

串本町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン



平成27年10月
串本町

目 次

はじめに

1. 人口の現状分析	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	2
(3) 人口動態分析	3
①人口増減の推移	3
②自然増減に関する分析	3
③社会増減に関する分析	6
(4) 産業別就業者	9
(5) 将来の人口推計	10
①総人口推計	10
②年齢3区分別人口推計	11
(6) 人口の現状分析まとめ	12
2. 将来の人口計画	13
3. 町民意識調査	15
(1) 高校卒業後の進路希望調査	15
①アンケートの概要	15
②アンケート抜粋	15
③高校卒業後の進路希望調査まとめ	17
(2) 結婚・出産・子育て等に関する意識調査・希望調査	18
①アンケートの概要	18
②アンケート抜粋	18
③結婚・出産・子育て等に関する意識調査・希望調査まとめ	21
4. 串本町の目指すべき方向	23
参考資料（町民意識調査結果）	24

～はじめに～

平成20年（2008年）に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加という「危機的状況」を抱えながら、加速度的に進行し2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。そのような状況のなか、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。

このため、平成26年12月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するための、今後5か年の目標や施策、基本的な方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がとりまとめられ閣議決定されました。また同年11月28日付内閣府通知では、各都道府県及び各市町村においても地方版総合戦略の策定に努めなければならないとされています。

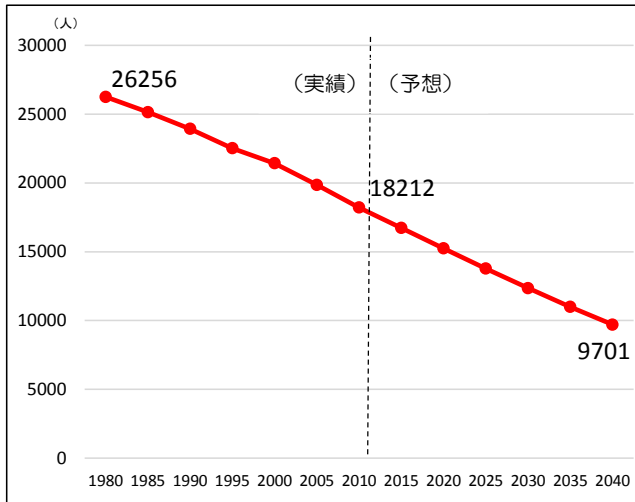
本町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向「串本町人口ビジョン」を策定します。

人口減少問題は、必ずしも行政のみで解決できる問題ではありません。町民の皆様はもちろん、地元商店や民間企業、学校や金融機関等のあらゆる主体の皆様の協力をいただきながら、人口減少対策に取り組んでまいりたいと考えています。

1. 人口の現状分析

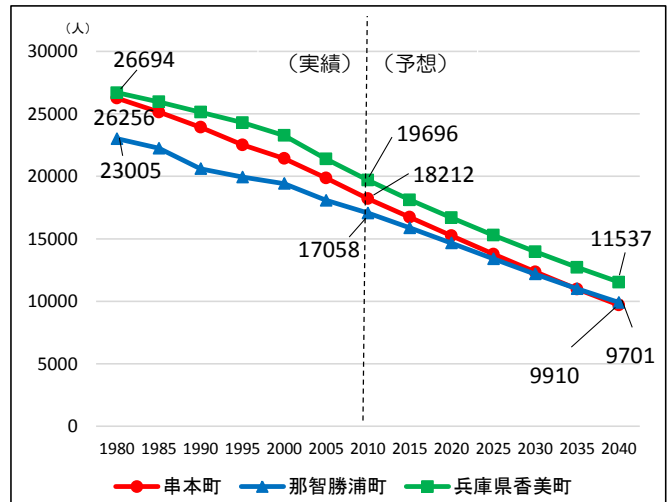
(1) 総人口の推移

図表1 総人口の推移（串本町）



資料：地域経済分析システム（人口：不詳除いて算出）

図表2 総人口の推移（同規模3町比較）

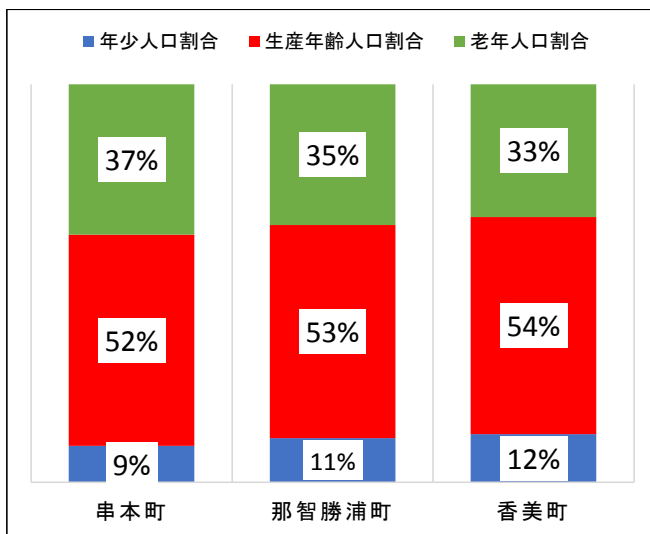


資料：地域経済分析システム（人口：不詳除いて算出）

本町の人口は、1980年には2万6千人を超えていたが、2010年に約1万8千人となり、右肩下がりの状況が続いている。さらに現状の人口動態が続いた場合、地域経済分析システム上での試算では2040年に1万人を下回る規模になることが予想される。

次に、本町と同規模の地方都市との人口推移の比較を行う。参考とする地方都市は、類型と特色（全国町村議会議長会による区分）の内容が同じ町村で、周辺環境が同様と考えられるところとする（和歌山県東牟婁郡那智勝浦町および兵庫県美方郡香美町を抽出）。

図表3 年齢3区分別人口割合（同規模3町比較：2010年）



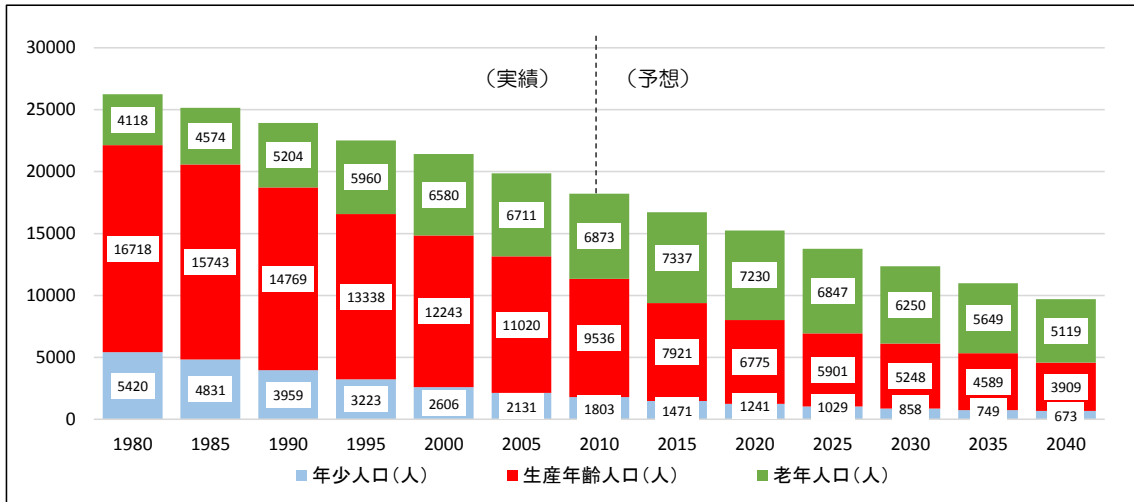
資料：地域経済分析システム

那智勝浦町及び香美町ともに、本町と同様に右肩下がりの推移となっているが、3町比較では、本町の人口減少の傾向が強くなるものと予想される。これは、本町の人口構成が、他の町と比べて、年少人口が少なく、老年人口が多いことが要因であると考えられる。

※年少人口 … 0～14歳
 生産年齢人口 … 15～64歳
 老年人口 … 65歳以上

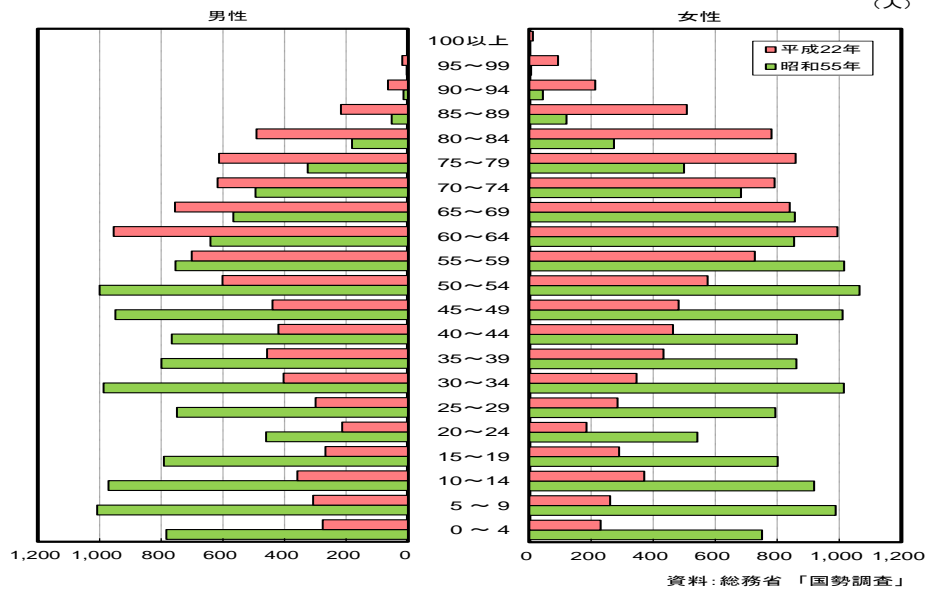
(2) 年齢3区分別人口の推移

図表4 年齢3区分別人口推移



資料：地域経済分析システム

図表5 人口ピラミッド



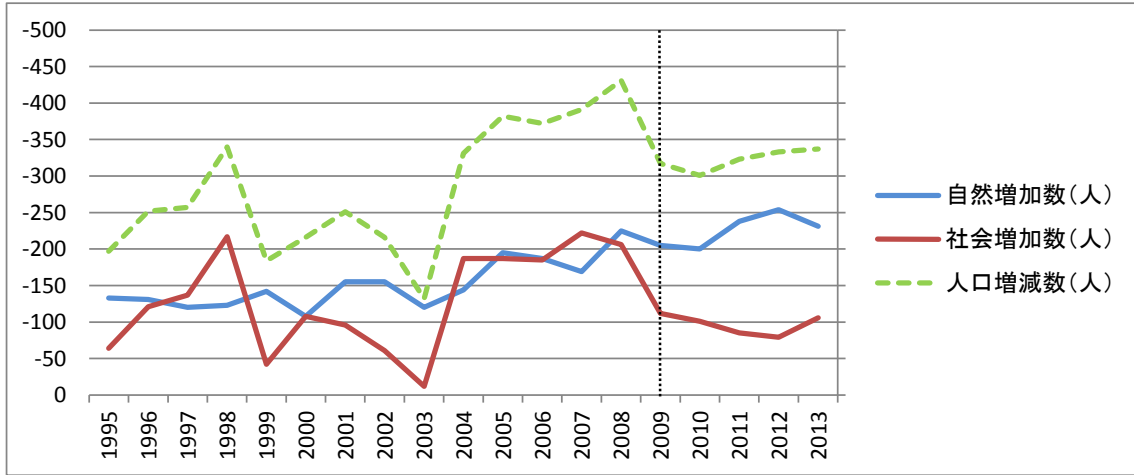
資料：総務省「国勢調査」

年齢3区分別人口推移及び人口ピラミッド（昭和55年<1980年>と平成22年<2010年>の比較）を見ると、人口減少傾向が続かなかで、人口構成の高齢化が顕著に進んでいることが分かる。年齢3区分別人口推移で人口構成を更に詳しく分析すると、1980年当時の老年人口比率は15.7%、生産年齢人口比率は63.7%、年少人口比率は20.6%となっていたものが、2010年には老年人口比率37.7%、生産年齢人口52.4%、年少人口比率9.9%と高齢化が顕著になっている。また、現状の人口動態が続けば、2040年には老年人口比率52.8%、生産年齢人口40.3%、年少人口6.9%となり、人口減少が一段と進む予想の中で老年人口の割合が50%を超えると推測される。

(3) 人口動態分析

①人口増減の推移

図表6 人口増減の推移（自然増・社会増）



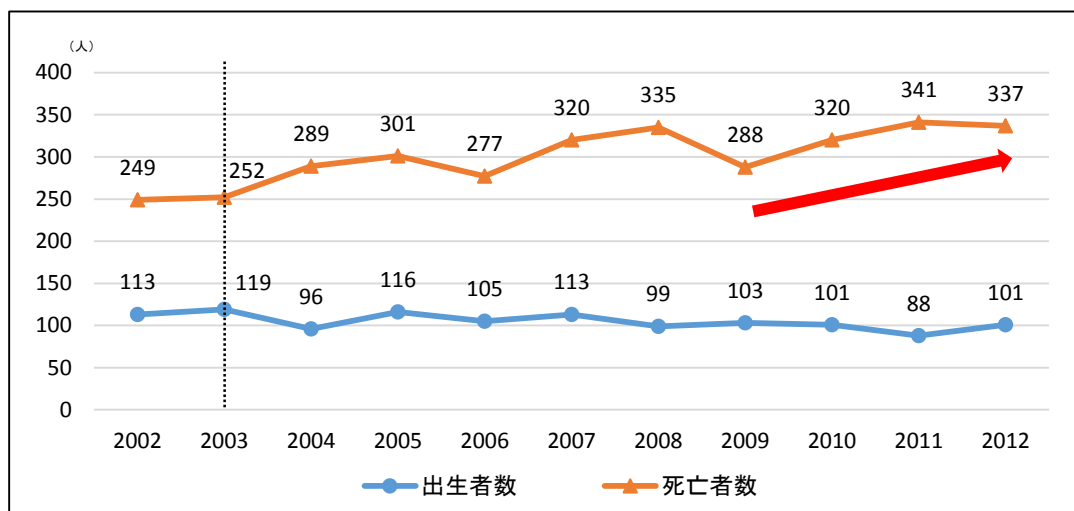
資料：地域経済分析システム

人口が増減していくには、2つの要素がある。出生児数と死亡者数の差引である「自然増減」と転入者数と転出者数の差引である「社会増減」である。式で表すと、人口増減数＝自然増減数＋社会増減数となる。

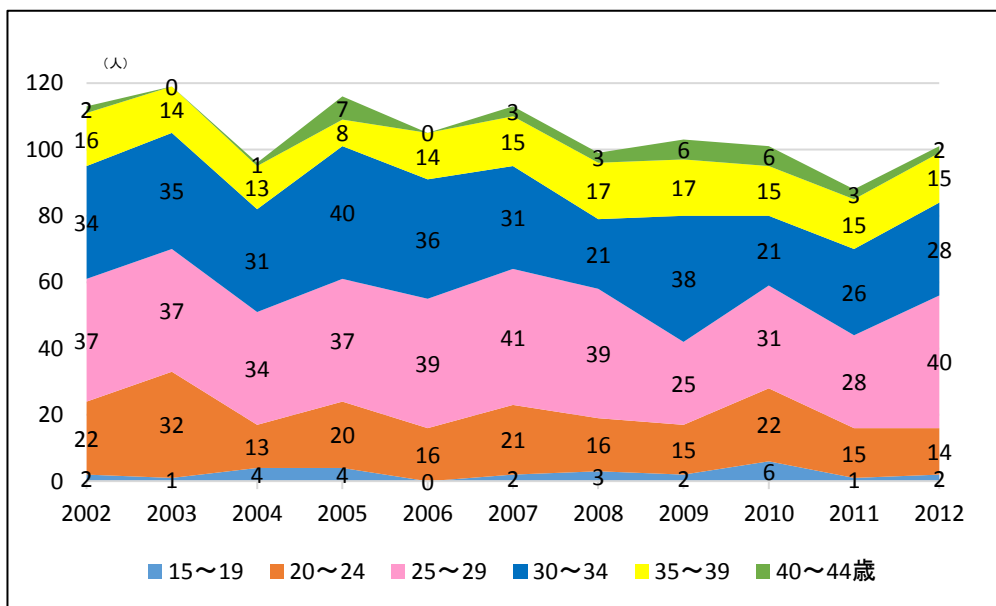
本町は、2009年以降毎年300～350人の人口が減少している。また、近年においての人口減少の要因は、自然減少によることが大きく、社会減少については2009年以降毎年約100人程度の減少とほぼ一定となっている。自然減少を要因として人口減少傾向が進んでいることは、前述の図表3及び4で示されたように本町の人口構成が高齢化していることと大きく関係している。また、現状の人口動態が継続していくとすれば、今後も自然減少による人口減少傾向が加速していく可能性がある。

②自然増減に関する分析

図表7 出生者・死亡者数推移



図表8 女性の年齢別出生数



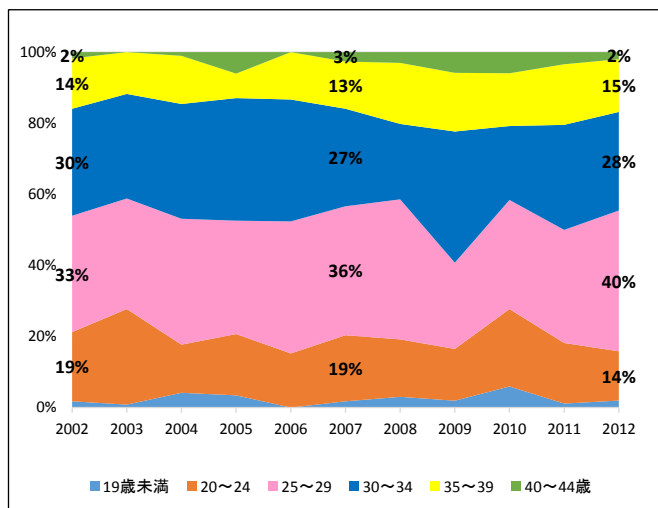
資料：和歌山県保健統計年報

自然増減について更に詳細に分析すると、出生者数は2002年以降10年間に於いて100人前後で安定的に推移している一方、死亡者数は2003年以降増加し、その後いったん落ち着いたものの、最近では徐々に増加傾向が続いており、2012年では年間350人弱に増加している。

また、女性の年齢別（5歳階級別）出生数のデータ推移からは、2003年当時は20～24才、25～29才、30才～34才の出生者数はほぼ同じ割合であったが、近年は25才以降の出生数が増加しており、出産する年齢が高くなる傾向がうかがえる。

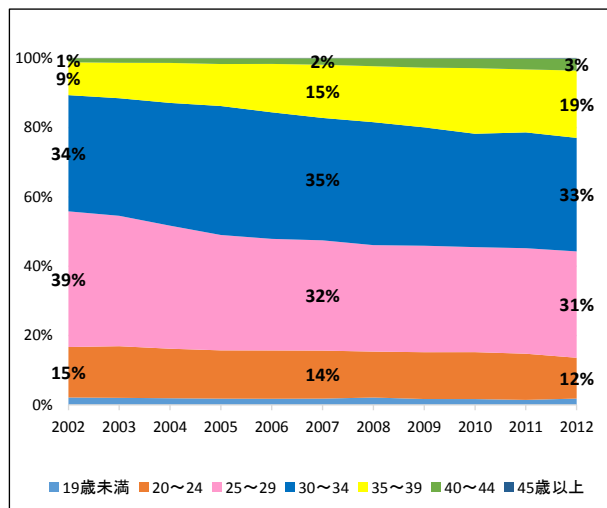
次に、女性の年齢別出生数割合をみると、本町の状況は10年前と比べると25歳以降の出生数の割合が増加する傾向にあるものの、和歌山県の状況ほど出産年齢の高齢化が進んでいる状況にないことがわかる。

図表9 女性の年齢別出生数割合（串本町）



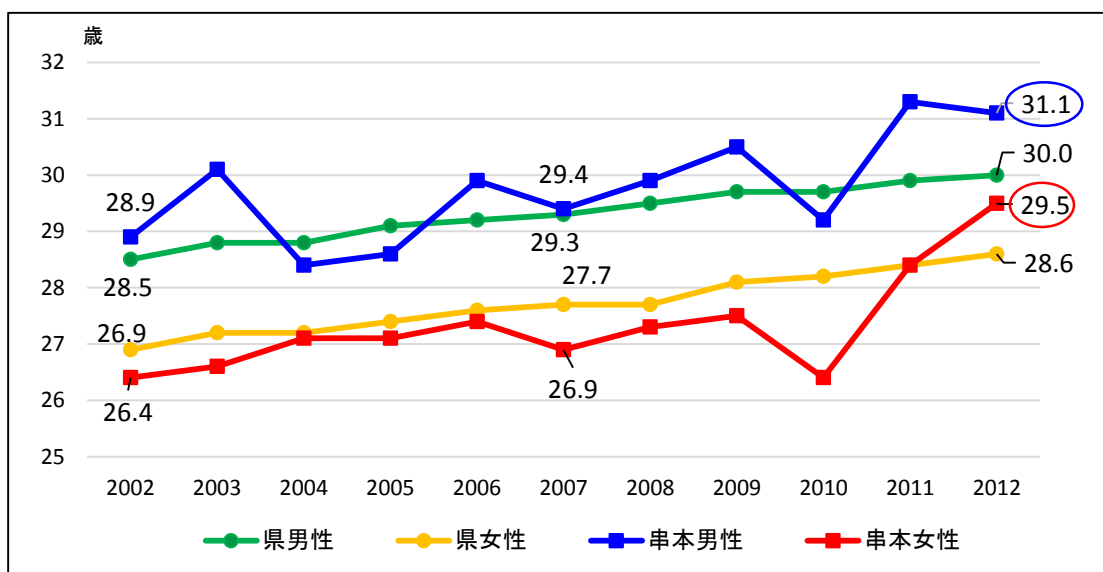
資料：和歌山県保健統計年報

図表10 女性の年齢別出生数割合（和歌山県）



資料：和歌山県保健統計年報

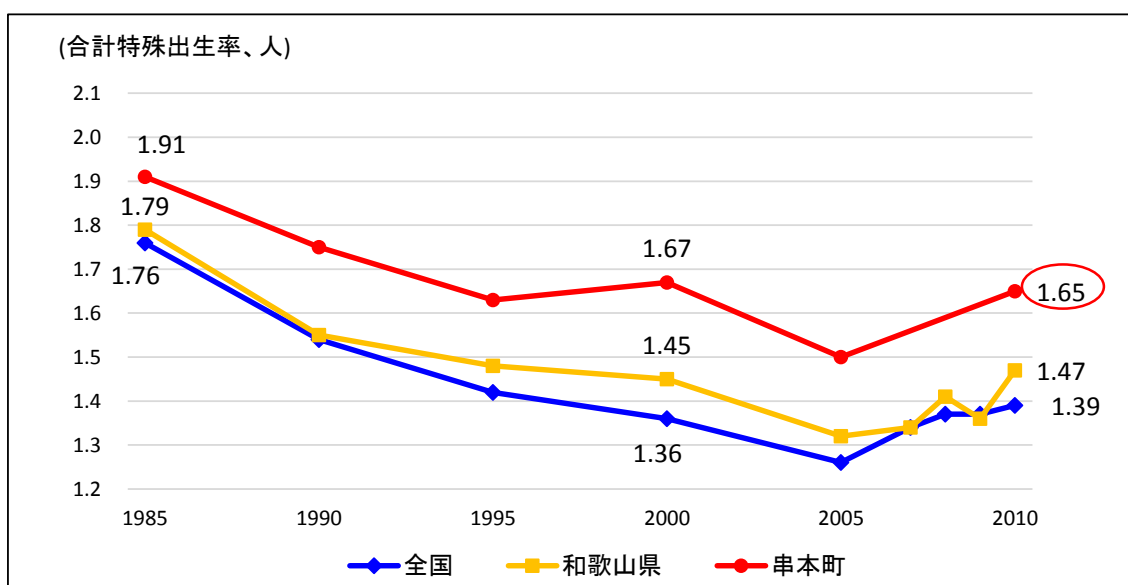
図表 1 1 初婚年齢の推移



資料：和歌山県保健統計年報

初婚年齢の推移では、各年代においてバラツキがあるものの、近年は男女とも和歌山県平均初婚年齢より遅くなっている。女性において、従来は和歌山県の平均初婚年齢より早く結婚する状況が続いていたが、近年遅くなる傾向があり、将来の人口構成に影響が出てくる可能性がある。

図表 1 2 合計特殊出生率推移

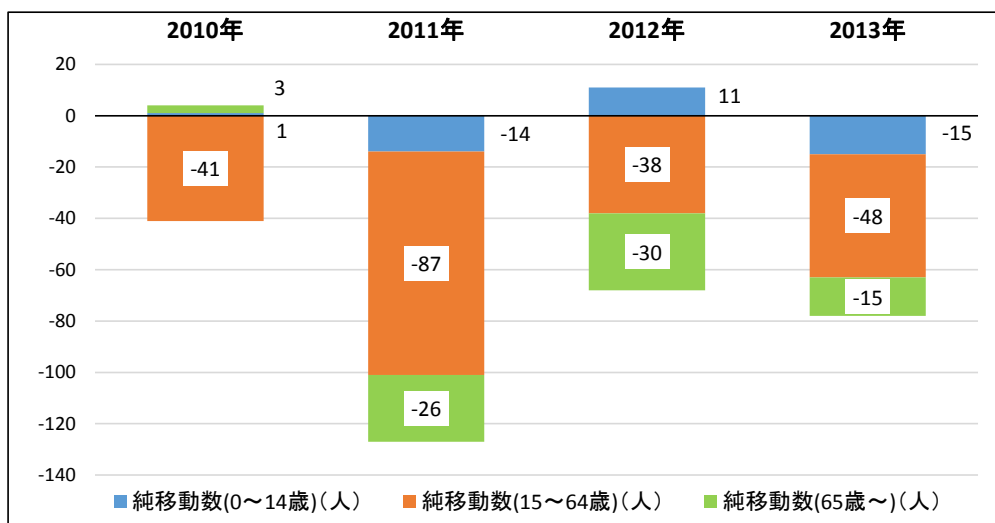


資料：人口動態保健所・市区町村別統計

合計特殊出生率の推移は、本町は従来から全国及び和歌山県に比べて高く推移しており、近年は、1.65人となっている（全国1.39人、和歌山県1.47人）。

③社会増減に関する分析

図表13 年齢階級別移動数(全体)



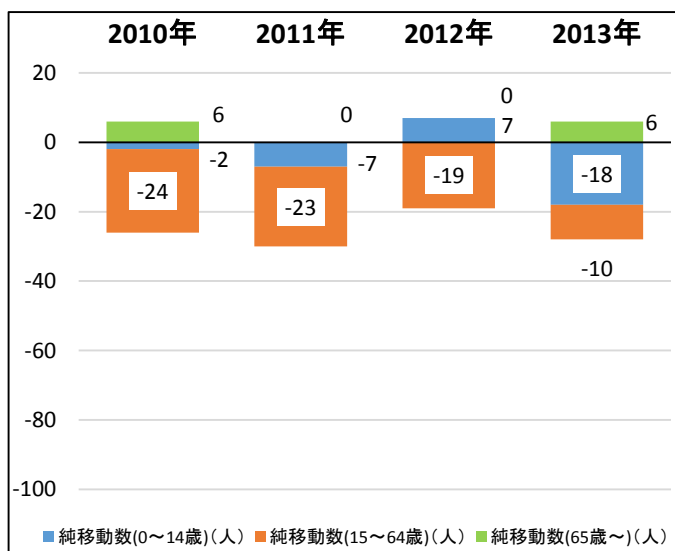
移動数=転入数-転出数

資料：地域経済分析システム

年齢階級別(年少0~14歳・生産年齢15~64歳・老年65歳以上)の社会増減は、2010年の老年65歳以上と2012年の年少0~14歳年齢階級では増加となっているが、ほぼ各年代で各年齢階級において減少となっており、社会増減においても人口減少傾向が続いていることがわかる。また、各年代とも生産年齢15~64歳年齢階級での減少が最も大きくなっている。

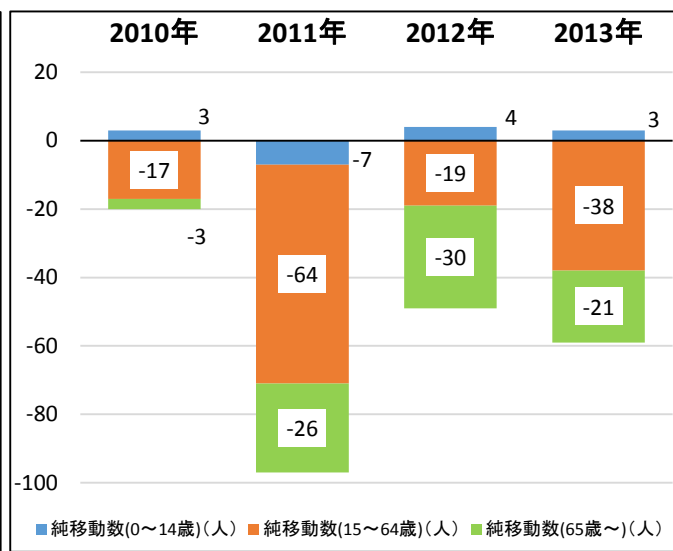
特に、2011年の減少が突出して大きくなっており、その年度を契機としてそれ以降は以前に比べて人口減少が大きくなっている。

図表14 年齢階級別移動数(男性)



資料：地域経済分析システム

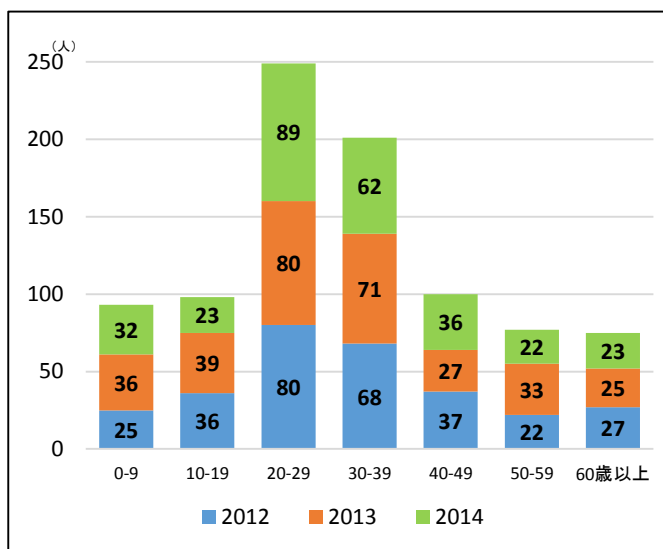
図表15 年齢階級別移動数(女性)



資料：地域経済分析システム

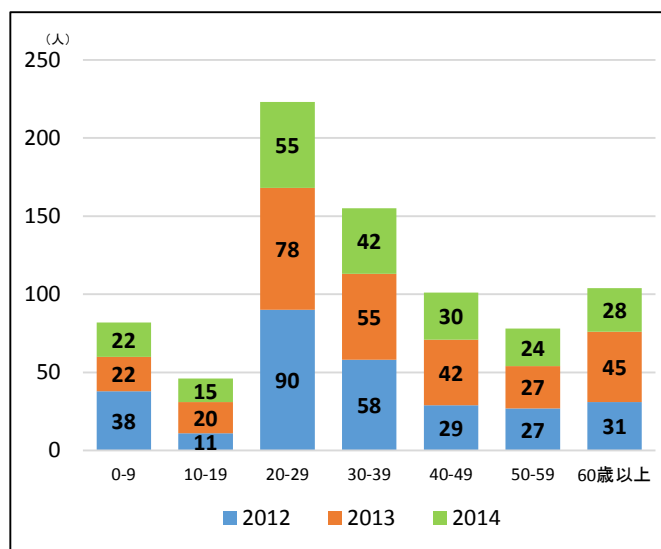
次に、男女別の社会増減について分析すると、男性の社会増減は各年齢別でバラツキはあるものの、ある程度一定の減少に保たれているが、女性では2011年において大きく減少し、それ以降も男性に比べて減少が大きくなっている。年齢階層では生産年齢において減少が大きくなる傾向にあり、将来的な人口推移に影響を与えると推測される。

図表16 年齢階級別転出者数（男性）



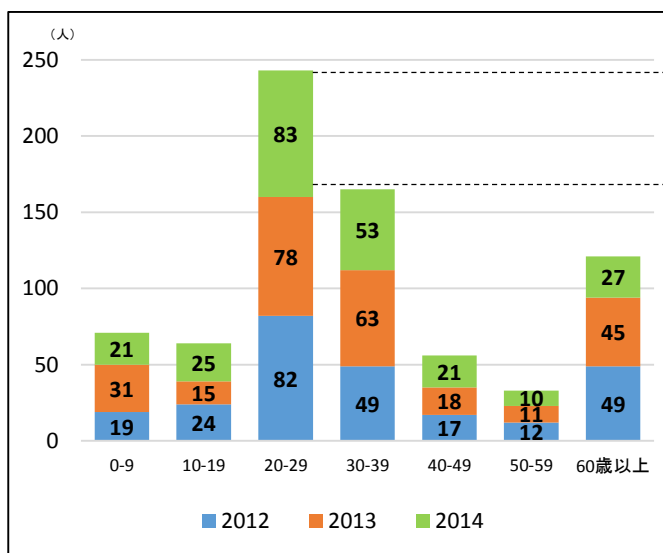
資料：住民基本台帳人口移動報告

図表17 年齢階級別転入者数（男性）



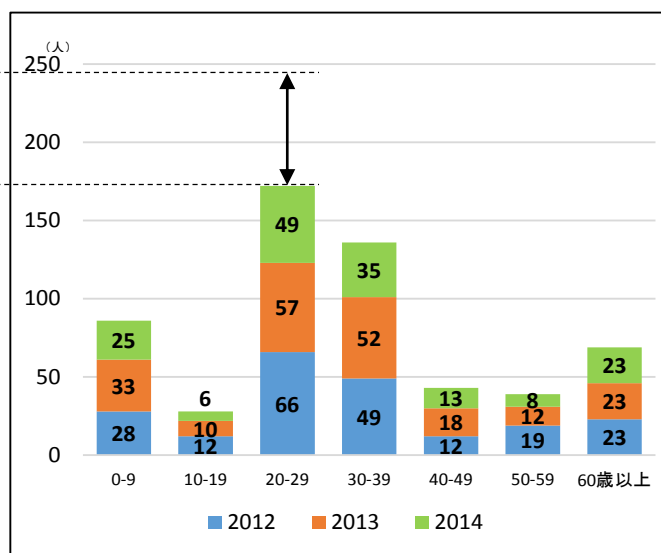
資料：住民基本台帳人口移動報告

図表18 年齢階級別転出者数（女性）



資料：住民基本台帳人口移動報告

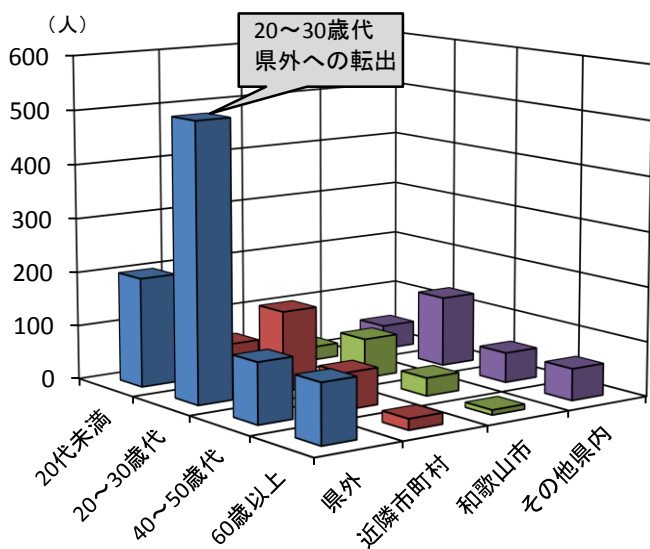
図表19 年齢階級別転入者数（女性）



資料：住民基本台帳人口移動報告

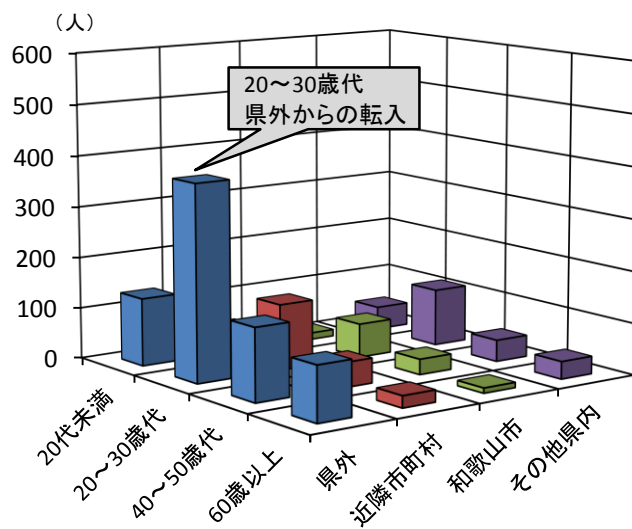
男女別の年齢階級別の転出入状況を見ると、男性60歳以上と女性0～9歳を除いて、各年齢階級で転入数が少ない状況である。その中で、特に、女性の20～29歳の年齢階級層で転出数が多い一方、転入数が極端に少なくなっている。

図表20 人口転出状況(2012-2014年)



資料：住民基本台帳人口移動報告

図表21 人口転入状況(2012-2014年)



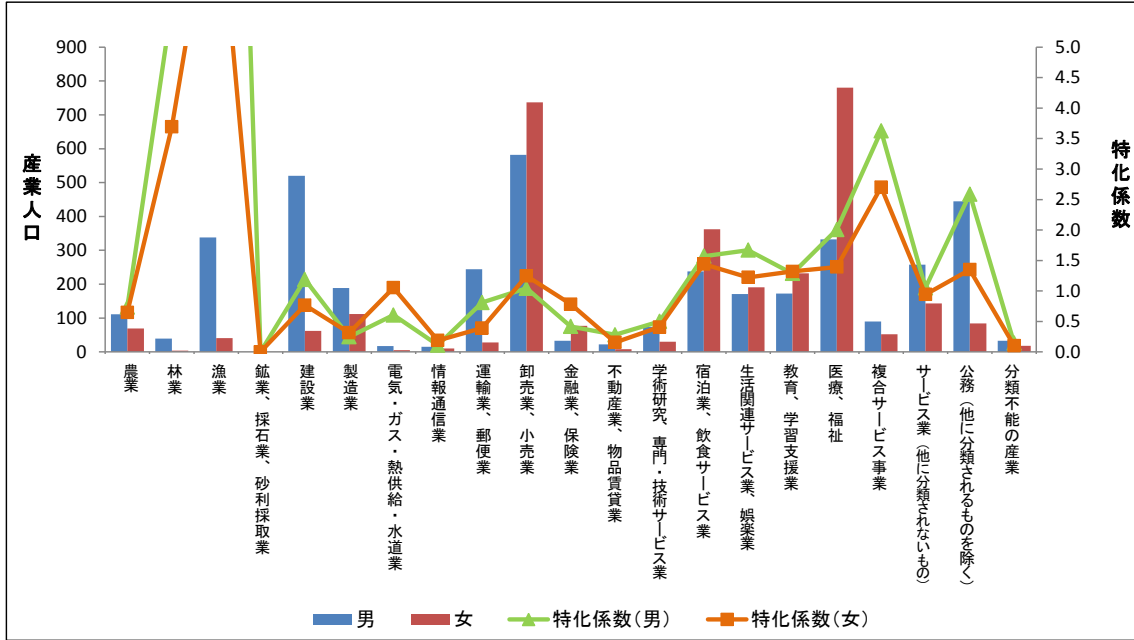
資料：住民基本台帳人口移動報告

人口転出入の状況について、年齢階層別および地区別（県外・近隣市町村・和歌山市・その他県内）で分析すると、人口転出入の状況は、転出・転入ともに「20～30歳代の県外」が突出して多くなっている。しかし、転出の人数と転入の人数の開きが大きく県外への転出超過となっている。

2012年からの3年間での「20～30歳代の県外への転出人数」は、総転出人数の30.7%を占めている状況で、その転出先上位は①大阪府、②兵庫県、③東京都の大都市地域である。また、「20～30歳代の転出人数」（県内を含む）は、総転出人数の51.7%と半分超を占めている。

(4) 産業別就業者

図表22 串本町男女別産業人口(2010年)



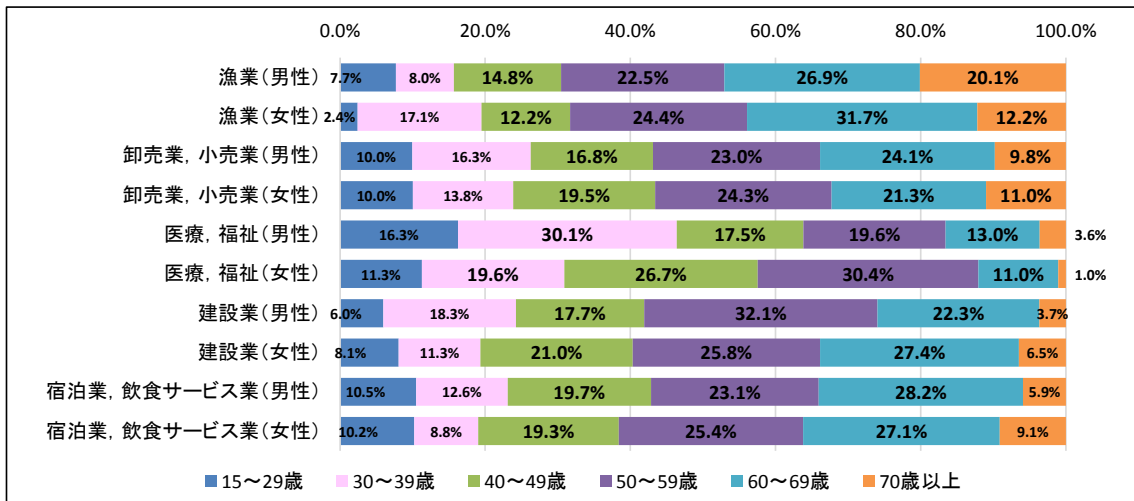
特化係数=串本町のA産業の比率÷全国のA産業の比率

資料：国勢調査産業等基本集計

本町の男女別産業人口を見ると、男女合計では卸売業・小売業が多く、男女別では、男性は建設業、女性では医療・福祉が多くなっている。特化係数では、漁業が最も高く、男性21.9%、女性8.0%となっている(特化係数は、1以上となればその産業が特化していると考えられる)。

また、主な産業別に、就業者の年齢階級を見ると、特化係数が最も高い漁業では60歳以上が50%弱を占めており、50歳以上を含めると70%弱となり、高齢化が進んでいる。卸売・小売業、建設業も、50歳以上が半数をしめており、今後一層の高齢化が進む可能性がある。宿泊業・飲食サービス業も同様の傾向にある。医療・福祉については、60歳以上の就業者は少なく、若者層の受け皿となっている。

図表23 串本町年齢別主要産業人口の割合(2010年)

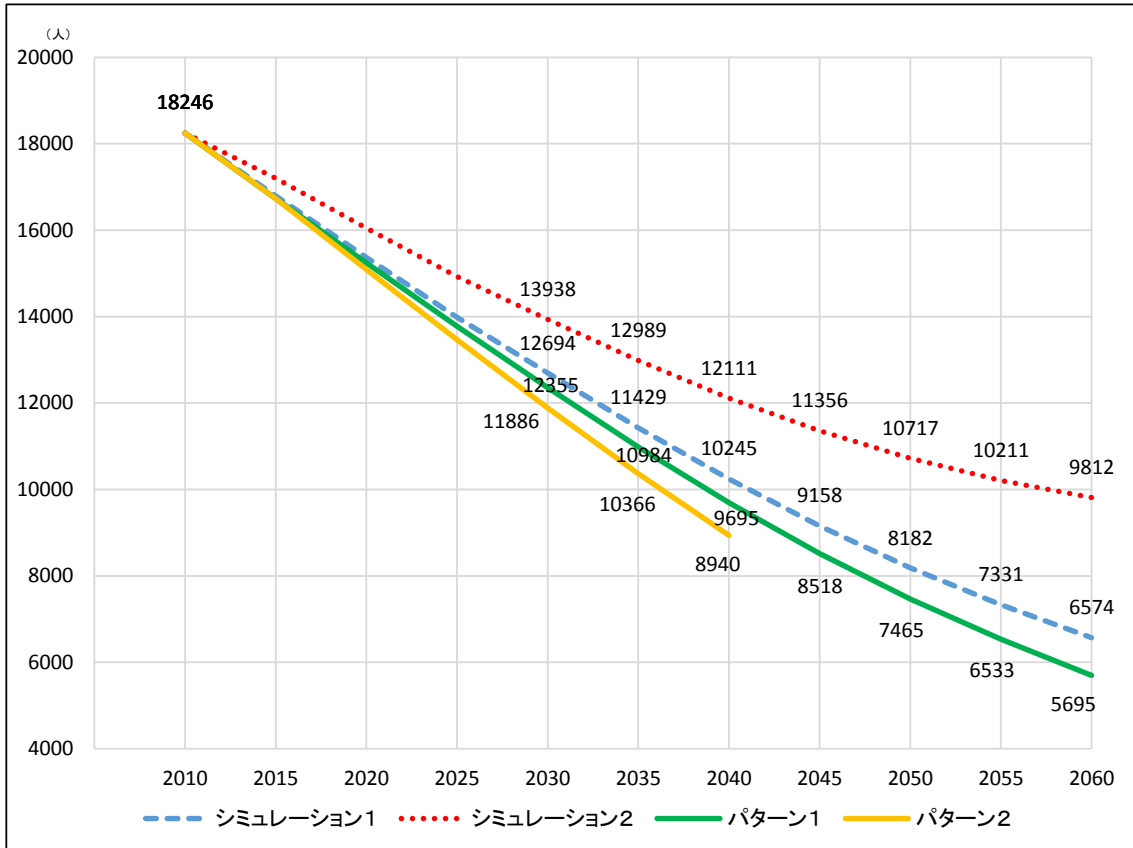


資料：国勢調査産業等基本集計

(5) 将来の人口推計

① 総人口推計

図表24 総人口推計



資料：地域経済分析システム

- パターン1：移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- パターン2：移動総数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
- シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に保てる水準の2.07）まで上昇した場合のシミュレーション
- シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロ）場合のシミュレーション

※2010年人口については、不詳含み算出（各年齢階層に割り戻して算出）

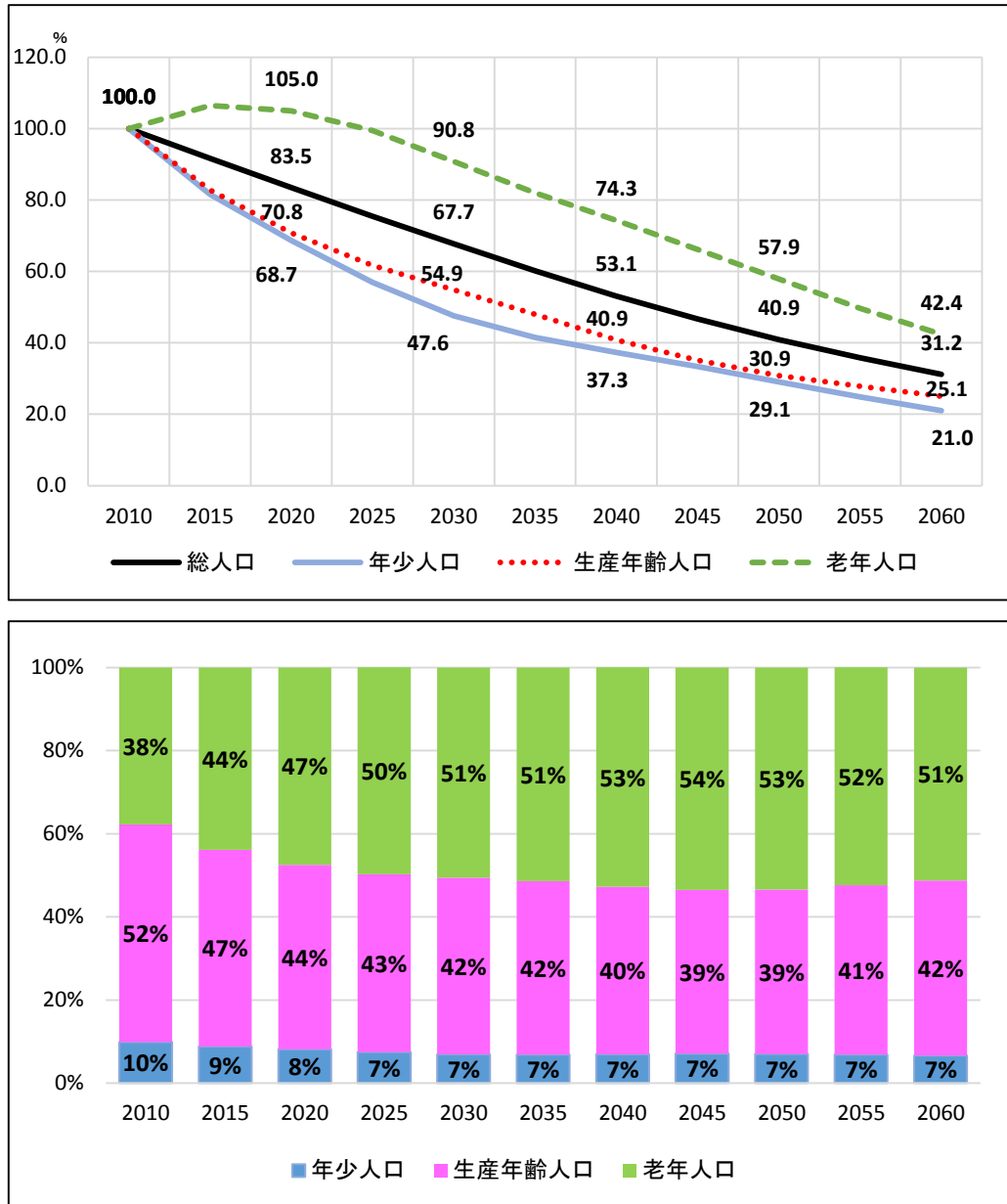
※社人研推計…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

社人研推計や日本創成会議推計準拠他合計4パターンの推計結果は上図のとおり。

上記シミュレーションの「出生率が人口置換水準まで上昇し、移動率が均衡（ゼロ）となった場合」でも現在約1万7千人の本町の人口が1万人を下回る水準まで減少する予想となる。

②年齢3区分別人口推計

図表25 年齢3区分別人口推移及び人口割合推移



資料：地域経済分析システム

社人研推計（P10「パターン1」）に基づき、2010年の人口を100とし各年の人口を指数化した折れ線グラフと年齢3区分割合推移の棒グラフである。

総人口が右肩下がり形で減少する中で、急激に高齢化が進み、他の年齢区分より高水準で推移していくことが予想される。また、生産年齢・年少人口は急激に減少していくが、特に年少人口の減少が大きくなると予想され、人口減少を加速化させていく要因であると考えられる。

本町として、現状の人口構造を変革させるために、早急に対策を講ずる必要があるということがわかる。

(6) 人口の現状分析まとめ

本町の人口の現状分析結果から、現状の人口動態が継続すれば、現在より更に人口減少が加速していくことが推測される。その結果を踏まえて、対策を講じなければならない課題や問題点は以下のとおりである。

①人口構成

本町の人口構成は、高齢化が進んでおり、現状においても老年人口の比率が高いものとなっている。現状の人口動態が継続すれば、人口減少が一段と進み、2025年には老年人口は50%近くの比率になると予想される。

②自然増減

現在、高齢化が進む中で死亡者数は増加傾向である一方、出生者数は一定を維持している。また、女性の出産年齢は高くなる傾向にあるものの、他の地域ほど高くなっておらず、合計特殊出生率も低下してきているが、他の地域より高い水準を維持している。しかし、本町の人口構成から、将来的には高齢化に伴う死亡者数の増加が予想され、結婚年齢も高くなる傾向もあることから、さらに出生者数の減少やそれに伴う年少人口や生産年齢人口数の減少が進む可能性がある。

③社会増減

移動数（転入数－転出数）は、減少傾向が続いている。男女別の移動数は、男性はある一定の減少で維持されているものの、女性の移動数の減少が大きくなっている。男性については、転出数と同等程度の転入数があるが、女性は転出数に比べて転入数が極端に少ない結果となっている。また女性の移動数が大きく減少しているのは、20～29歳の若い年齢層であり、将来的な人口問題に大きく関係する年齢層である。この傾向が継続すれば、人口減少が更に加速していく可能性がある。

人口転出入の状況は、転出超過傾向が続いており、特に20～30歳代の年齢階級での県外への転出が多くなっている。転出先は大阪府を筆頭に大都市圏が多く、就職環境が関係している可能性がある。

④産業別就業者

産業別人口や産業別年齢構成から、医療・福祉等一部産業を除き各産業ともに高齢化する傾向にある。また、40歳から50歳代が多くの産業で主力となっており、将来的には各産業とも更に高齢化が進む可能性がある。特化係数が高い漁業においては、現状でも特に高齢化が進んでいる状況である。

⑤将来の人口推計

出生率が人口置換水準（人口を長期的に保てる水準）まで上昇し、かつ移動率が均衡（ゼロ）となった場合のシミュレーションにおいても、2060年には現在の人口の半分近くまで減少する可能性がある。

2. 将来の人口計画

【目指すべき将来人口】

本町は、人口構成において、高齢化が急速に進んでおり、現状の人口動態が継続すれば10年後には老年人口（65歳以上）の占める割合が50%近くになり、その後もその割合が拡大していくことが予想される。また、高齢化の進展に伴い、自然減が加速度的に進むことが推測される。さらに、社会減も続いており、特に近年、女性の若年層の流出が多くなる傾向が見受けられ、それが将来的な出生数の減少に影響を与えることが推測される。老年人口が増加し、生産年齢人口および年少人口が減少することは、本町の産業においても大きな影響を受け、後継者問題や働き手の問題が現状より一層深刻化することを示している。

このような状況が予想される中で、持続可能な串本町を維持していくために、過去の高齢化の結果による人口減少は許容しつつ、2060年には地域社会の成長性が高く見込める人口構成への転換、すなわち若い世代が増加していく「生産年齢人口比率50%以上の人口構成」を目指す方向とする。

そのためには、特に社会減を減らしていかなければならない。人口の社会減は「転入者－転出者」で算出されるが、それをすぐに「ゼロ」や「プラス」にするのは現実的ではなく、徐々に減らしていく方向を考える必要がある。しかし、社会減を現在の水準より低くするためには、転出者を抑えるのと同時に転入者を増加させることが重要である。それを達成するためには、本町の産業活性化等を行うことによる「働く場所」や「U・Iターン希望者」を増やす政策を講じ、若年層を増加させていくことが必要となる。また、人口構成を変化させていくためには、出生者数を増加させていく必要があり、「子育てしやすい環境」等を作っていくことも重要となる。

以上のような串本町を目指すことを目標として、以下の前提で将来の人口を展望した。

①自然減（合計特殊出生率）

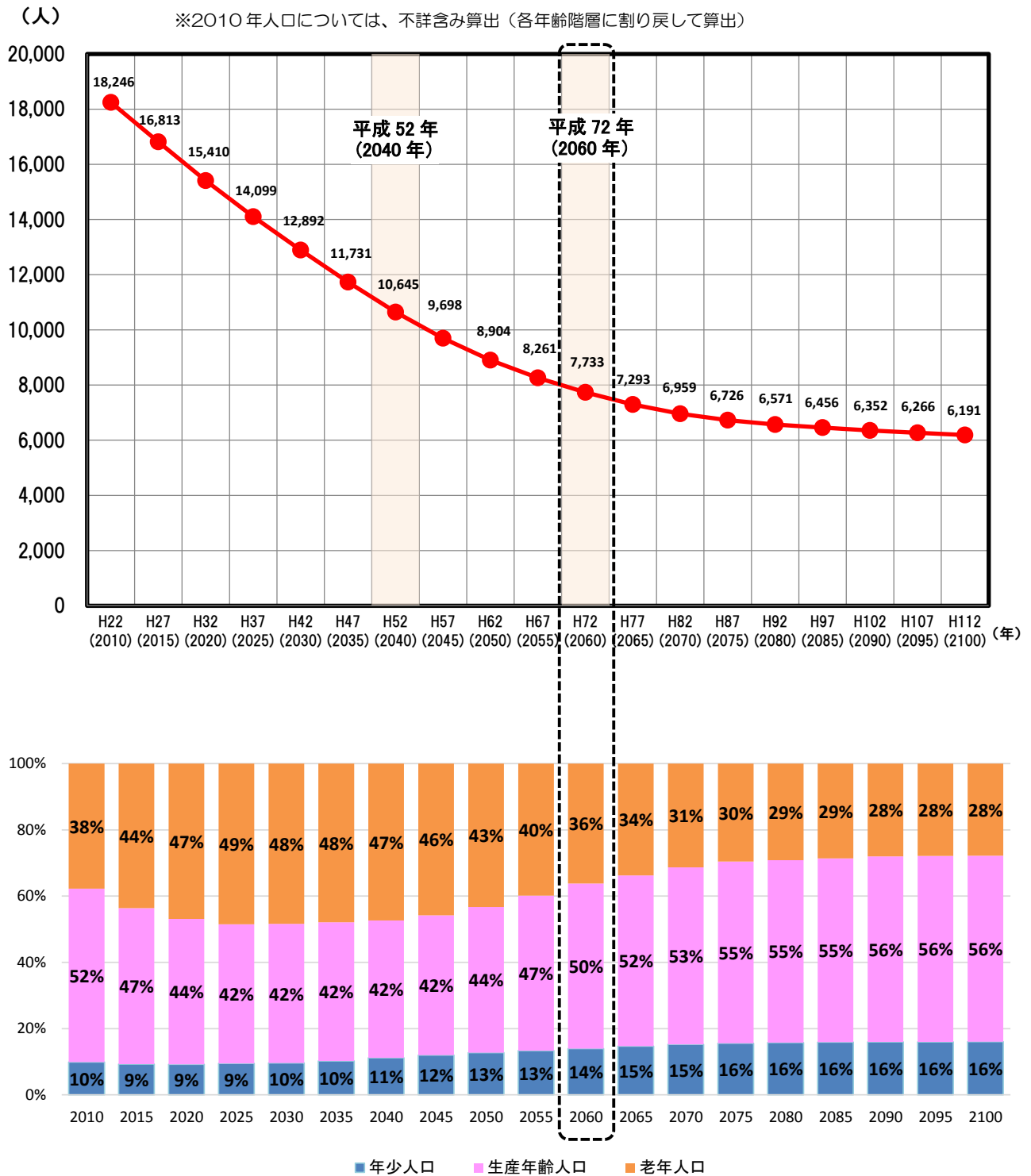
合計特殊出生率（2010年現在 1.65）を2020年に 1.80、2030年には人口置換水準である 2.07 まで上昇させる。

②社会減（純移動率）

今後一定の転出はあるものの、今後10年毎に50%の定率で縮小させる。

以上の前提を達成し、地域社会の成長性が高く見込める「生産年齢人口50%以上の人口構成」への転換を目指し、さらに将来において、この水準をさらに高め人口増加へ転じるような「串本町」を目標とする（図表26）。

図表26 将来の人口計画



資料：国立社会保障・人口問題研究所の推計（2013年3月）をもとに独自の条件を設定し串本町で推計

3. 町民意識調査

人口減少の状況や抱えている課題や問題点は地域によって異なる。前節までのデータ分析や推計に加えて、町民が実際に考えていることやニーズを探ることにより、計画策定が実情に即し、町民と一体となって進めることが可能な計画とするために、(1)高校卒業後の進路希望調査、(2)結婚・出産・子育て等に関する意識調査・希望調査、の2つのアンケート調査を実施した。

高校卒業後の進路希望調査については、進学・就職に関しての進路希望や将来的なUターン希望の意識調査を主体とし、将来の串本町の希望する姿についても意識調査を実施した。

結婚・出産・子育て等に関する意識調査・希望調査については、結婚に対する考え方、子どもへの人数に対する考え方等を調査するとともに、定住・移住に関しての考え方についても調査を実施した。

(1) 高校卒業後の進路希望調査

①アンケートの概要

- ・調査対象：和歌山県立串本古座高等学校3年生
- ・調査人数：129名（串本校舎92名、古座校舎37名）
- ・調査方法：高等学校協力により配布、回収
- ・実施時期：平成27年7月
- ・回収率：100%

②アンケート抜粋

●卒業後の希望する進路

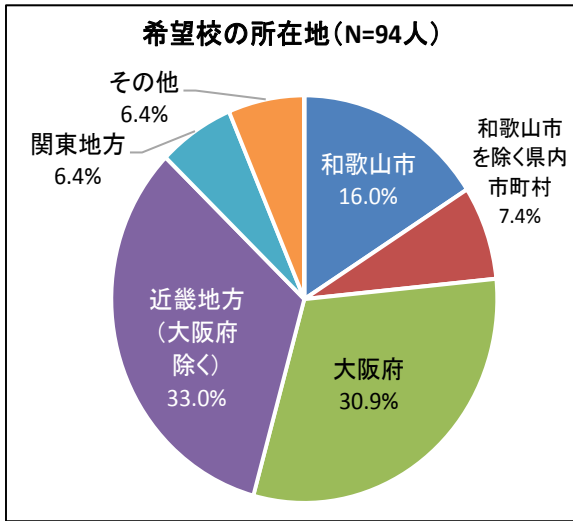
進学	70.5%
就職	26.4%
進学か就職で迷っている	2.3%
その他	0.8%

●将来希望する職種（上位）：全員回答

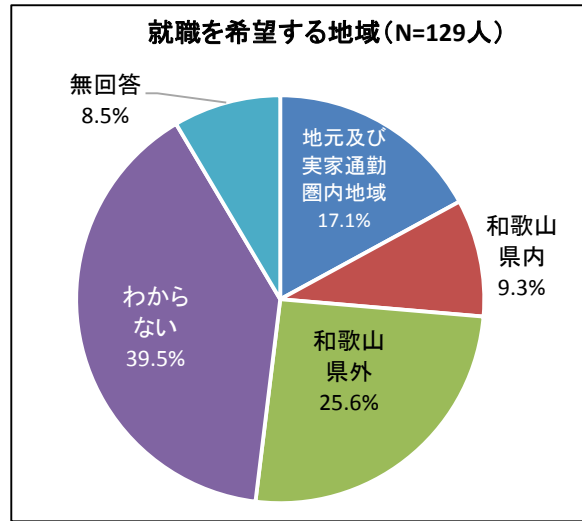
医療・介護関係	20.1%
会社員（技術者含む）	14.7%
公務員関係（教師除く）	14.7%
教育関係	11.6%

●希望する進路の所在地

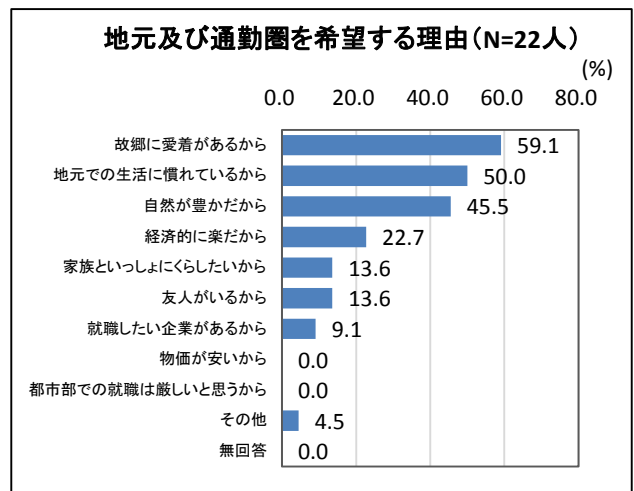
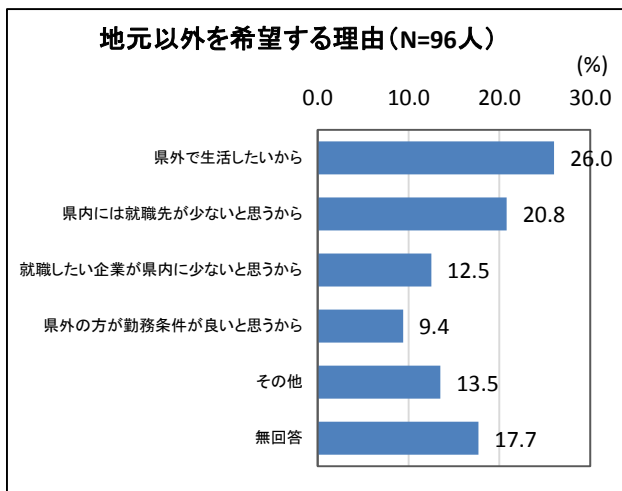
・希望校の所在地：進学希望者のみ回答



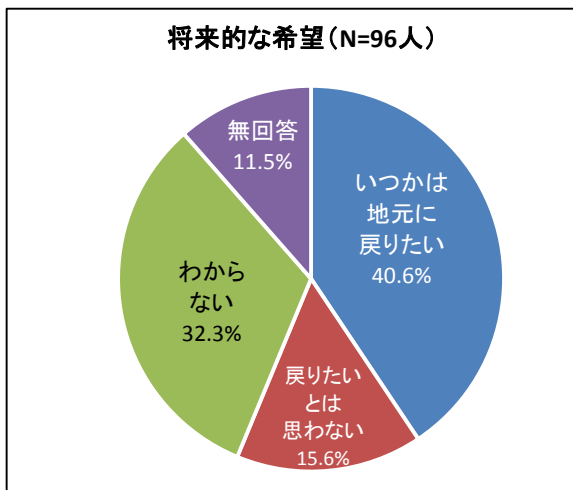
・就職を希望する地域：全員が回答



●就職を希望する地域を選ぶ理由



●将来的な希望 (Uターン希望有無) 及びその理由



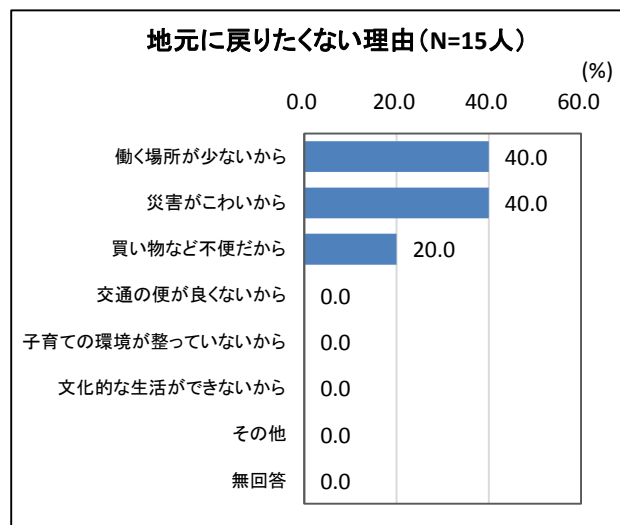
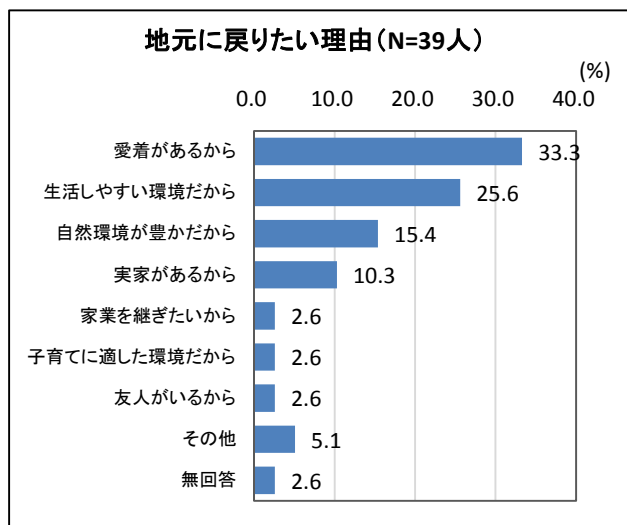
○その他意見

【地元就職・地元に戻りたい理由】

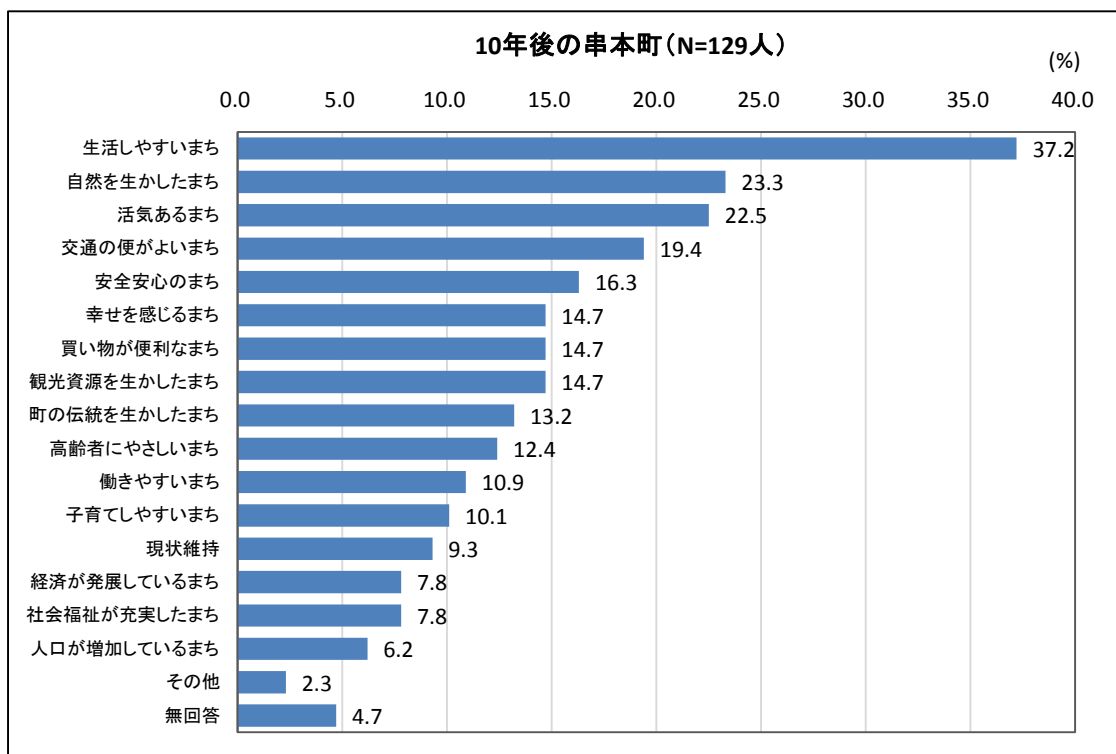
- ・この町で新しい家族と住みたい
- ・地元に貢献したい
- ・ここが私の町だから
- ・のんびりしているから

【地元以外に就職を希望する理由】

- ・希望職種の募集があるかどうか分からない
- ・県外にしか希望する仕事がない



● 10年後の串本町について



○その他意見

- ・串本の商店街がにぎわっている町

③高校卒業後の進路希望調査まとめ

高校3年生に進路希望調査を実施した結果、進学希望者が全体の7割あり、地元から離れて進学する予定となっている。また、将来の就職を希望する地域としては、①わからない(未定)、

②和歌山県外、③地元通勤圏内と和歌山県外就職希望者は多いものの、まだ「わからない」とする回答者が多く、地元就職希望者も一定数存在し、地元就職を希望する若者が少なくないことが分かった。

将来的な希望（Uターン希望有無）については、①いつかは地元に戻りたい、②わからない（未定）、③戻りたいとは思わない、との回答数順となっており、将来的なUターン希望を持っている者が多いことが分かった。地元に戻りたい理由としては、①愛着があるから、②生活がしやすい環境だから、③自然環境が豊かだから、となっており「郷土や地元での生活に対する愛着度」が高く「自然に対しての誇り」が感じられる結果となっている。一方、地元に戻りたくない理由として、①働く場所が少ないから、②災害がこわいから、③買い物など不便だから、となっており「働く場所」と「災害に対する不安」の問題が浮き彫りとなっている。

10年後の串本町の将来像については、①生活しやすいまち、②自然を生かしたまち、③活気あるまち、④交通の便がよいまち、⑤安全安心のまち、を回答する者が多かった。「自然」を生かし、「生活」が快適で、まちに「活気」があり、「安心安全」なまちづくりを期待している結果となっている。

（2）結婚・出産・子育て等に関する意識調査・希望調査

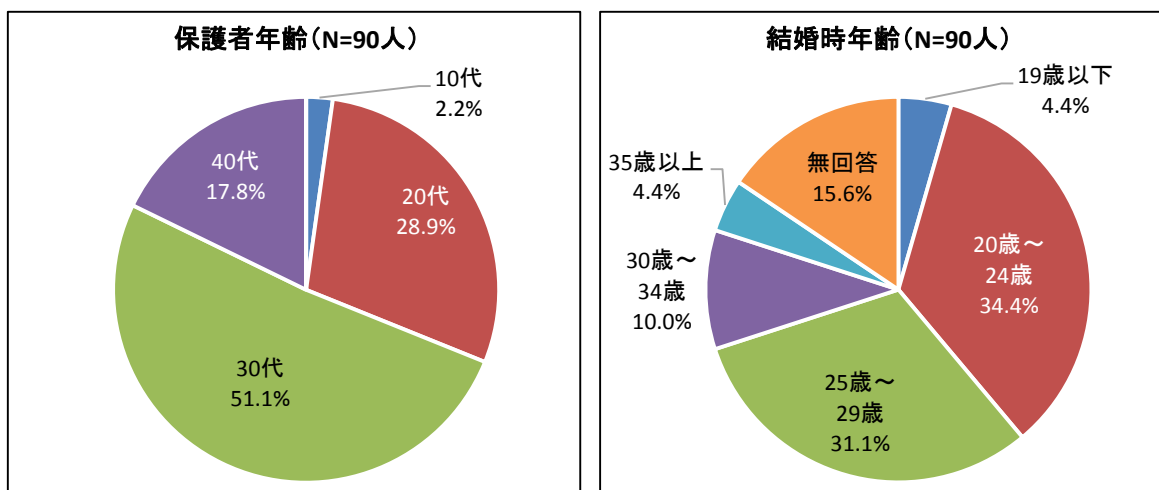
①アンケートの概要

- ・調査対象：串本町立串本保育園に通園する園児の保護者
- ・調査対象：115世帯
- ・調査方法：保育園協力により配布、回収
- ・実施時期：平成27年7月
- ・回収率：78.3%（90世帯）

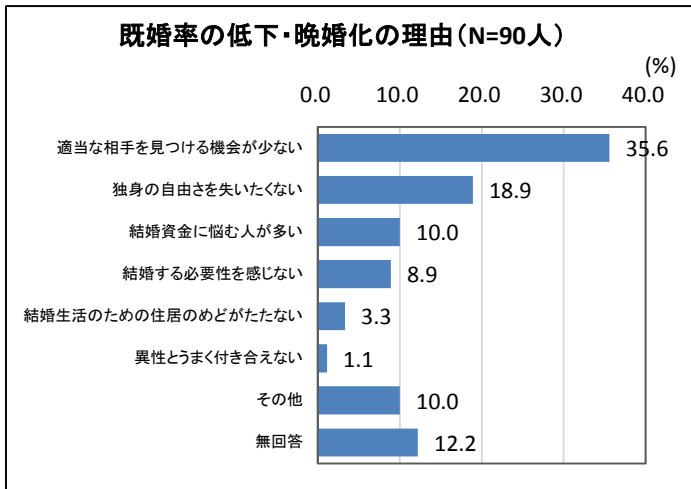
②アンケート抜粋

ア. 結婚・出産・子育てについて

●保護者の年齢及び結婚時年齢



●既婚率低下・晩婚化の理由



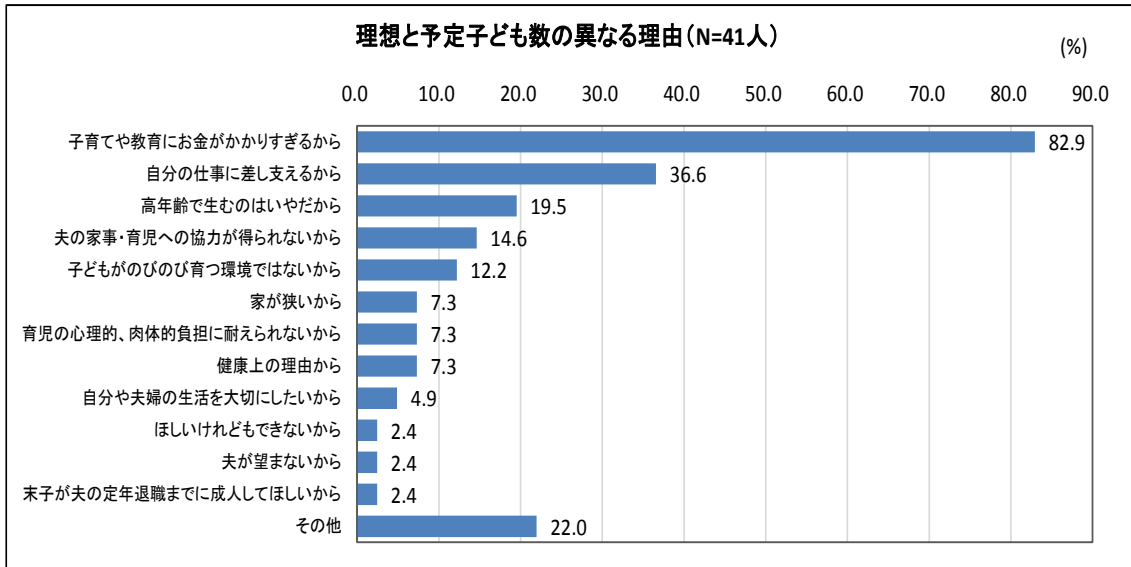
○その他意見

- 男性の収入が低下し、国や地方の子育て支援不足
- 給料が低く、結婚生活できるほど収入がない
- 結婚後の生活に不安があるから
- 全ての理由が当てはまる

●子ども数（現在・予定・理想）

現在の子ども数（平均）	2.14人
予定の子ども数（平均）	2.48人
理想の子ども数（平均）	2.83人

●理想の子ども数と予定の子ども数の差異理由

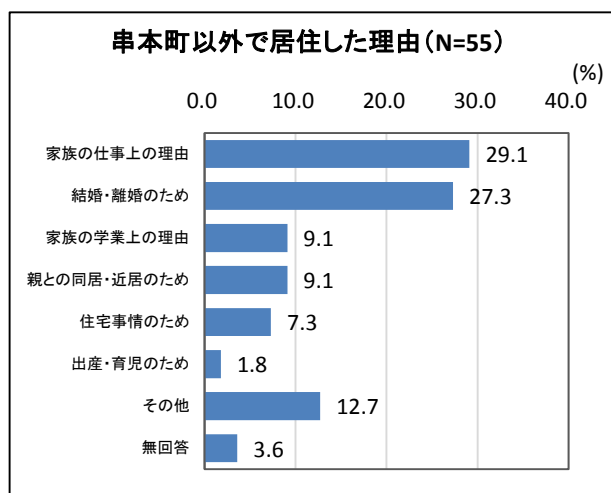
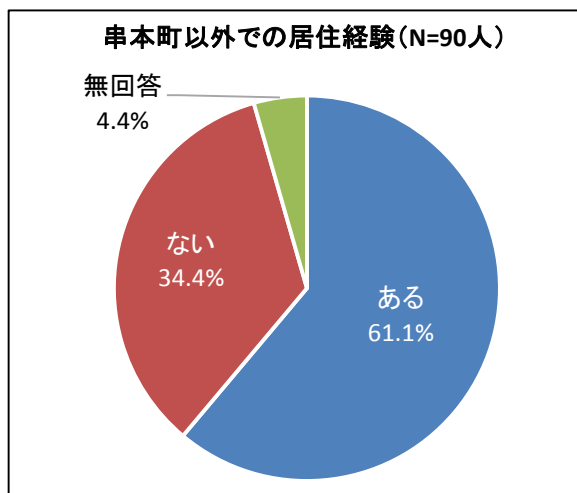


○その他意見

- 収入が少ない（生活が苦しくなるから）
- 仕事の選択肢が少なく、子育てする環境が悪い
- 子どもへの補助金が串本町は少なすぎる
- 子どもの医療費無料が小学校入学でなくなるから

イ. 定住・移住について

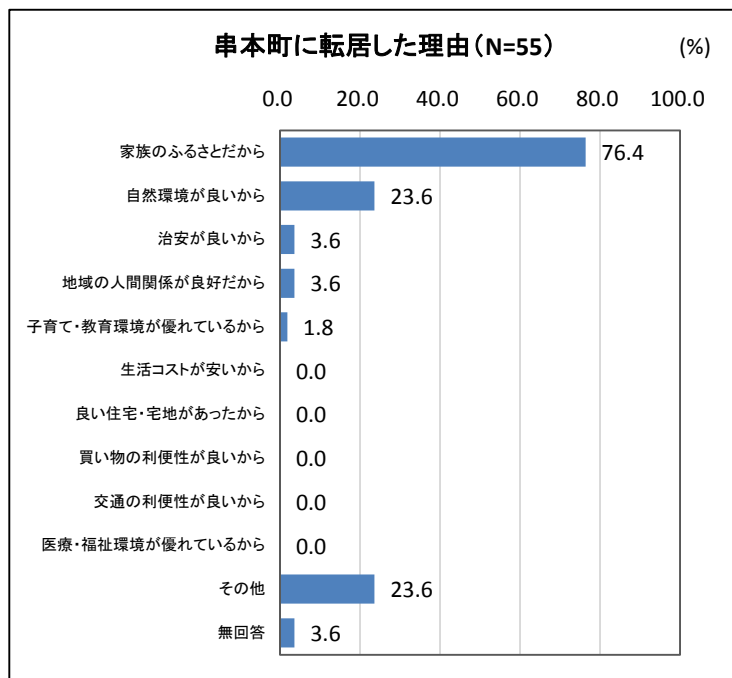
●町外での居住経験及びその理由



○その他意見

- ・高校卒業後、都会で働きたくて
- ・地元が串本町ではなかったから
- ・就職、転職のため

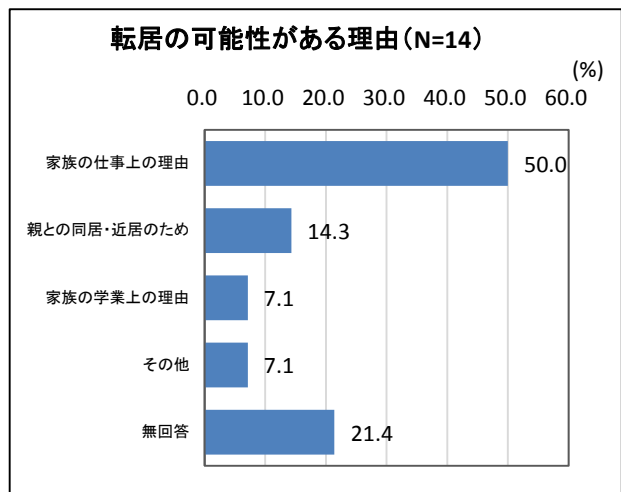
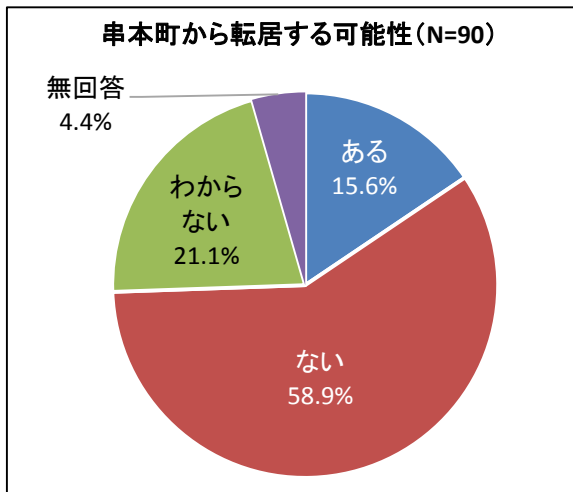
●串本町に転居した理由



○その他意見

- ・結婚のため
- ・夫が住んでいたから
- ・就職、仕事の都合
- ・結婚するなら地元が良かったから
- ・祖父母の介護を手伝うため
- ・親が近居のため

●串本町外へ転居する可能性及びその理由



○その他意見

- ・様々な面で不便だから
- ・子どもの高校進学のため

③結婚・出産・子育て等に関する意識調査・希望調査まとめ

保育園に通園する園児の保護者に対して、「結婚・出産・子育て」に関する意識・希望調査と同時に「定住・移住」に関する意識・希望調査を実施した。

ア. 結婚・出産・子育てについて

既婚率の低下や晩婚化傾向の理由として、①適当な相手を見つける機会が少ない、②独身の自由さを失いたくない、③結婚資金に悩む人が多い、との回答順になっており、その他意見として「収入面の不安」を挙げる者が多い結果となっている。

子どもの数については、現在の子どもの数は平均2.14人、予定の子どもの数は平均2.48人、理想とする子どもの数は平均2.83人と回答となっている。また、理想とする子どもの数と予定している子どもの数の異なる理由として、①子育てや教育にお金がかかりすぎる、②自分の仕事に差し支えるから、③高齢で生むのはいやだから、との回答順であり、「費用面」や「仕事面」での問題を選択する者が多く、その他意見として「医療費無料」や「子育て補助」等具体的に指摘しているケースもあった。

イ. 定住・移住について

串本町以外での居住経験は、全体の60%を超える者が経験しており、その理由として、①家族の仕事上の理由、②結婚・離婚のため、が多くなっており、その他意見として「都会志向」や「就職・転職」を挙げている者もいる。

串本町に転居した理由(串本町以外居住経験者)としては、圧倒的に①家族のふるさとだから、が多く、次に②自然環境が良いから、との回答順となっている。

串本町外へ転居する可能性については、約60%が「ない」と回答しており、次に「わからない」(21%)、「ある」(15%)の順となっている。「ある」と回答した者の理由として、半数が「家族の仕事上の理由」を選択している。

上記の「結婚・出産・子育て」及び「定住・移住」の意識・希望調査から、回答数の多い事柄を中心に以下に要約する。

○晩婚化傾向等

「出会いの場」が少ないことが晩婚化を助長している、と指摘する声が多い。

○子ども数

子育て世帯層の出産・子育てに対する高い意識は確認(予定の子ども数平均2.48人・理想の子ども数平均2.83人)できたものの、「子育て費用」面での問題を指摘する者が多く、それに対する「支援」を望んでいる声が多い。

○定住・移住

多くの保護者が他地域での居住を経験しUターンしてきており、「郷土への愛着」や「自然環境」等をその理由として挙げている。

4. 串本町の目指すべき方向

(1) 将来の串本町のあるべき姿

2060年に地域社会の成長性が高く見込める「生産年齢人口50%以上の人口構成」への転換を達成するためには、以下の方向での取り組みを強化し着実に実施していく必要がある。

①安全で安心な時代にあつたまちをつくる

人が集まり、安心して生活できる地域社会をつくりあげ、まちを時代のニーズに合うように変化させていくことが、「将来の串本町」の土台であり、それに対する取り組みを着実に実施する。

②若い世代に優しいまちをつくる

「生産年齢人口50%以上の人口構成」へ転換していくためには、出生率を向上させ新しい世代を確保していくことが重要である。そこで、若い世代に対し、「出会い・結婚・出産・子育て」の各々の段階においてサポートする取り組みを実施する。

③串本町へ新しい人の流れをつくる

雇用を産み出す仕組みをつくりあげるとともに、串本町を今以上にPRすることにより、新たな人の流れをつくりだし、人口増加につなげる対策を実施する。

④安定した雇用をつくる

本町がもっている資源を見直すとともに最大限に活用し「まちの活性化」を図ることで、雇用を産み出す仕組みをつくりあげることが重要である。それが、人口の転出を抑制し、人口の転入を増加させる対策となる。

(2) 地方創生総合戦略

2060年に地域社会の成長性が高く見込める「生産年齢人口50%以上の人口構成」への転換を達成するためには、上記4つの方向でのスピーディーでかつ着実な取り組みが必要となるが、将来の串本町を考えると、さらに高い水準で人口増加へ転ずることを目標とすべきである。

その目標への指針として、具体的施策をまとめた「串本町地方創生総合戦略」を策定し、串本町の目指すべき方向へ全力で取り組んでいく。

その取り組みにあたっては、必ずしも行政のみで推進していけるものではなく、町民はもちろん、地元の商店や民間企業、学校や金融機関のあらゆる主体が同じ認識のもとで取り組んでいく必要がある。

参考資料
(町民意識調査結果)

＜参考資料＞町民意識調査結果

【町民意識調査結果】

串本町の人口ビジョンの策定において、将来の人口を展望するうえで、町民が実際に考えていることやニーズを探ることは、計画策定が実情に即し、町民が一体となって進めていくことが可能な計画にするために重要である。そのような観点から以下の2つのアンケートを実施した。

○高校卒業後の進路希望調査

進学・就職に関する進路希望調査や将来的なUターン希望の意識調査を主体とし、将来の串本町の希望する姿についても意識調査を実施した。

○結婚・出産・子育て等に関する意識調査・希望調査

結婚に対する考え方、子どもの人数に対する考え方等を調査するとともに、定住・移住に関する考え方についても調査を実施した。

1. 高校卒業後の進路希望調査

(1) アンケートの概要

- ・調査対象：和歌山県立串本古座高等学校3年生
- ・調査人数：129名（串本校舎92名、古座校舎37名）
- ・調査方法：高等学校協力により配布、回収
- ・実施時期：平成27年7月
- ・回収率：100%

(2) アンケートの結果

問1 性別

性別	回答数	割合
男性	65	50.4
女性	63	48.8
無回答	1	0.8
総計	129	100.0

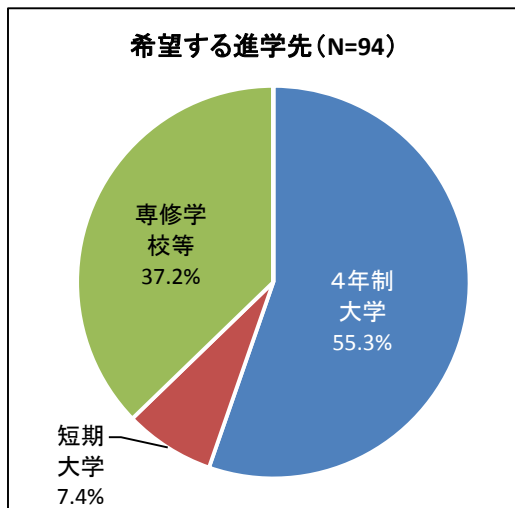
問2 居住されている市町村名

居住市町村名	回答数	割合
串本町	87	67.4
那智勝浦町	16	12.4
古座川町	15	11.6
太地町	3	2.3
すさみ町	2	1.6
新宮市	1	0.8
無回答	5	3.9
総計	129	100.0

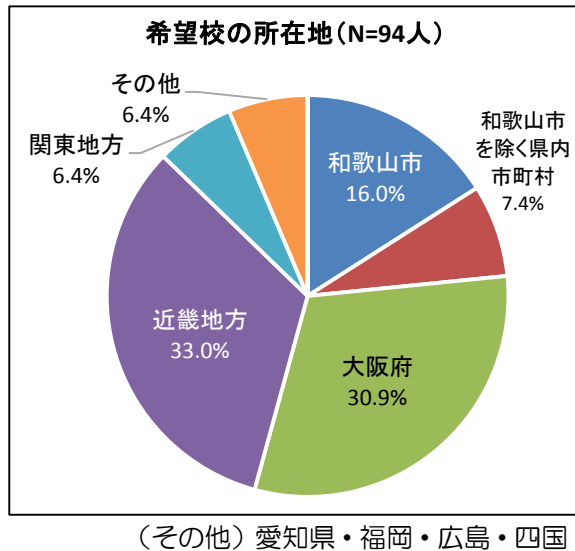
問3 卒業後の希望される進路

卒業後に希望する進路	回答数	割合
進学	91	70.5
就職	34	26.4
進学か就職かで迷っている	3	2.3
その他	1	0.8
無回答	0	0.0
総計	129	100.0

問4 希望する進学先（進学希望者対象）



問5 希望校の所在地（進学希望者対象）



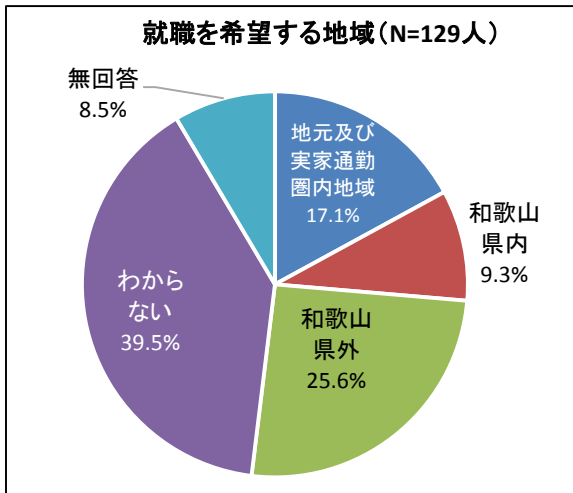
問6 就職で希望する業種（全員対象）

就職で希望する業種	回答数	割合
第1次産業	1	0.8
第2次産業	14	10.9
第3次産業	107	82.9
無回答	7	5.4
総計	129	100.0

問7 就職で希望する職業（上位）

順位	希望する職業	回答割合
1	看護師	14.56
2	会社員	8.73
3	教師	7.76
4	公務員	6.79
5	保育士	5.82
6	消防士	4.85
7	理学療法士	3.88
7	美容師	3.88
8	自衛官	2.91
8	管理栄養士	2.91

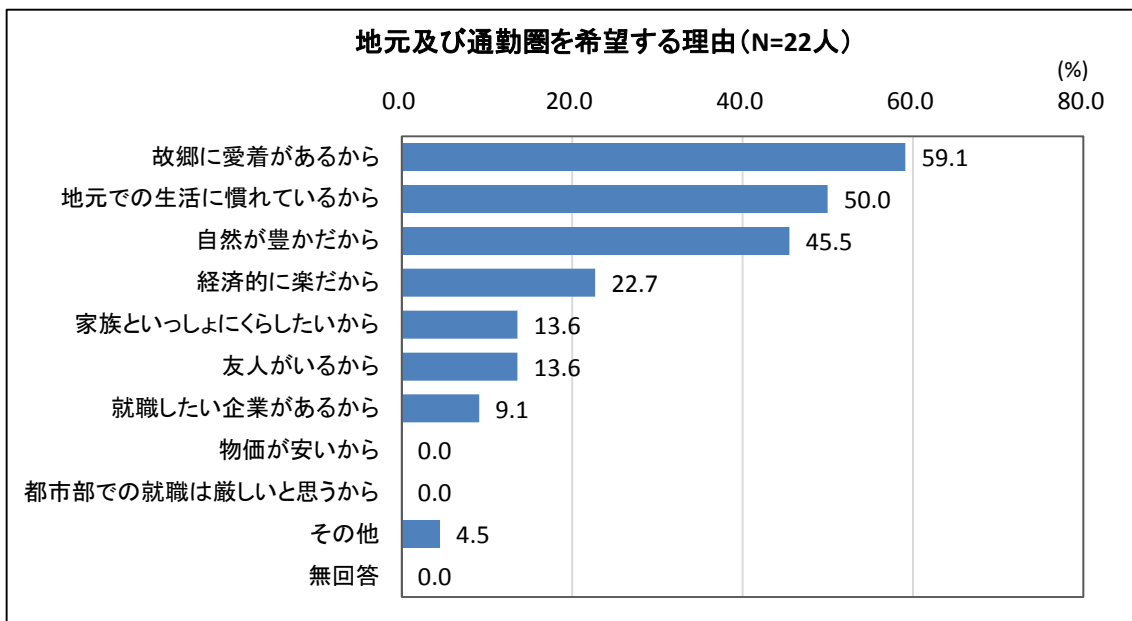
問8 就職を希望する地域



【具体的希望地（記入者のみ）】

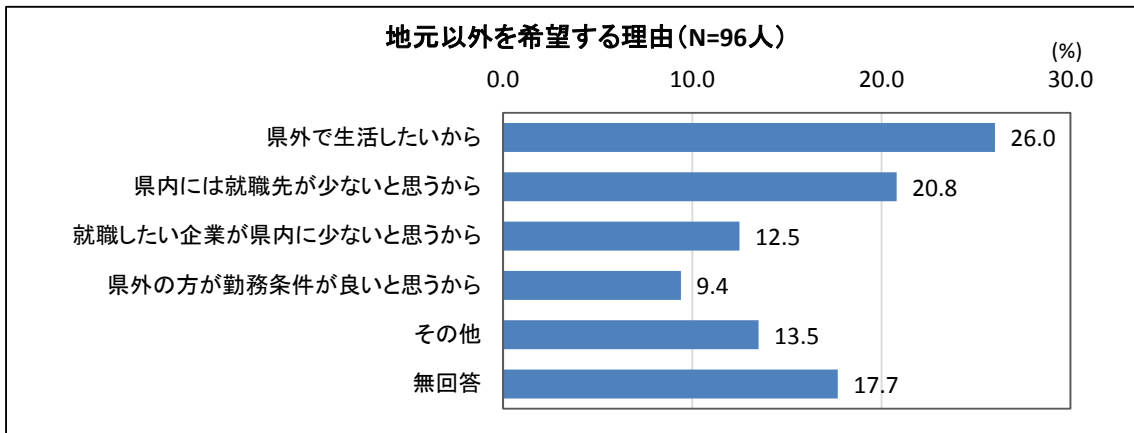
具体的希望地		回答数	割合
和歌山県	串本町	13	25.5
	古座川町	2	3.9
	白浜町	2	3.9
	新宮市	2	3.9
	和歌山市	2	3.9
	那智勝浦町	1	2.0
	太地町	1	2.0
その他	1	2.0	
近畿	大阪府	13	25.5
	兵庫県	4	7.8
	京都府	2	3.9
関東	東京都	4	7.8
	神奈川県	1	2.0
その他	愛知県	2	3.9
	北海道	1	2.0
総計		51	100.0

問9 問8で「地元及び実家通勤圏内地域」を希望する理由



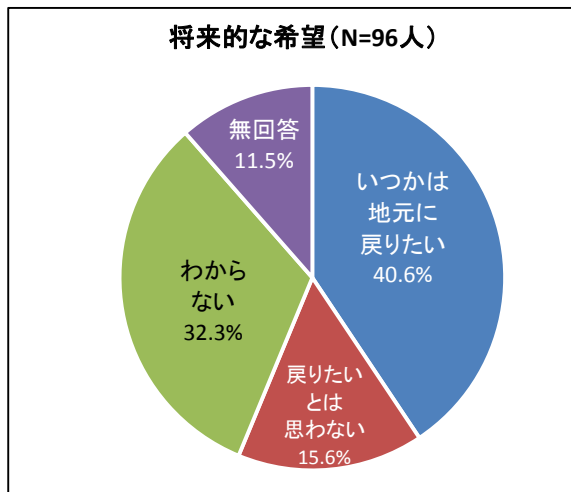
- (その他)
- ・この町で新しい家族と住みたい
 - ・地元で貢献したい

問10 問8で「地元及び実家通勤圏内地域」以外を希望する理由

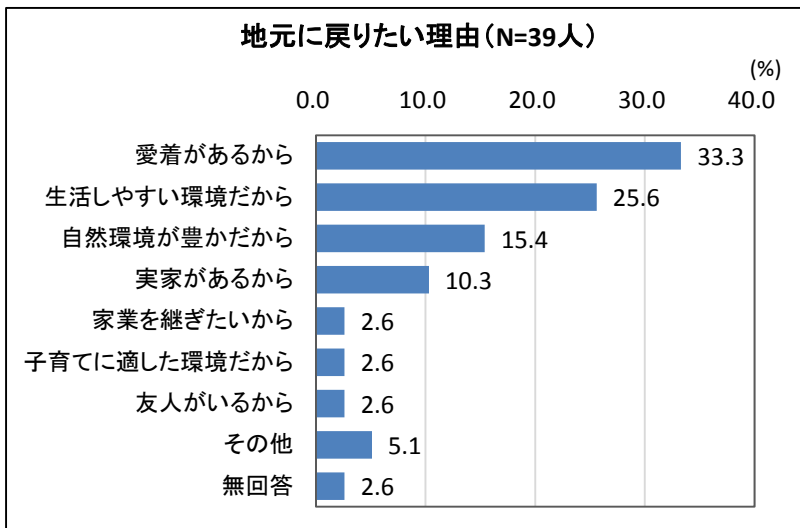


- (その他)
- ・募集があるかどうか分からない
 - ・県外しか活動していない
 - ・色々な分野で活躍できる
 - ・どこでも良い

問11 将来的な希望 (問10回答者)

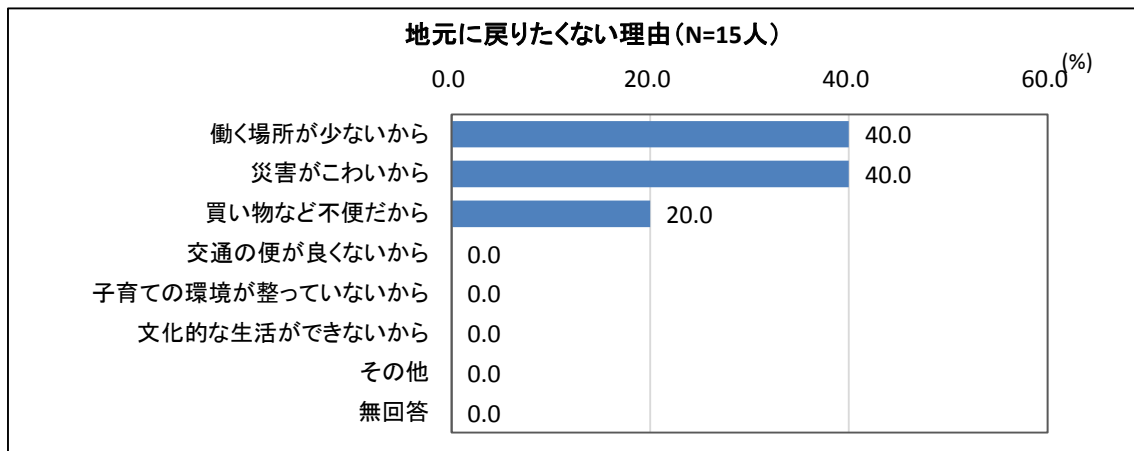


問12 問11で「いつかは地元に戻りたい」を選択した理由

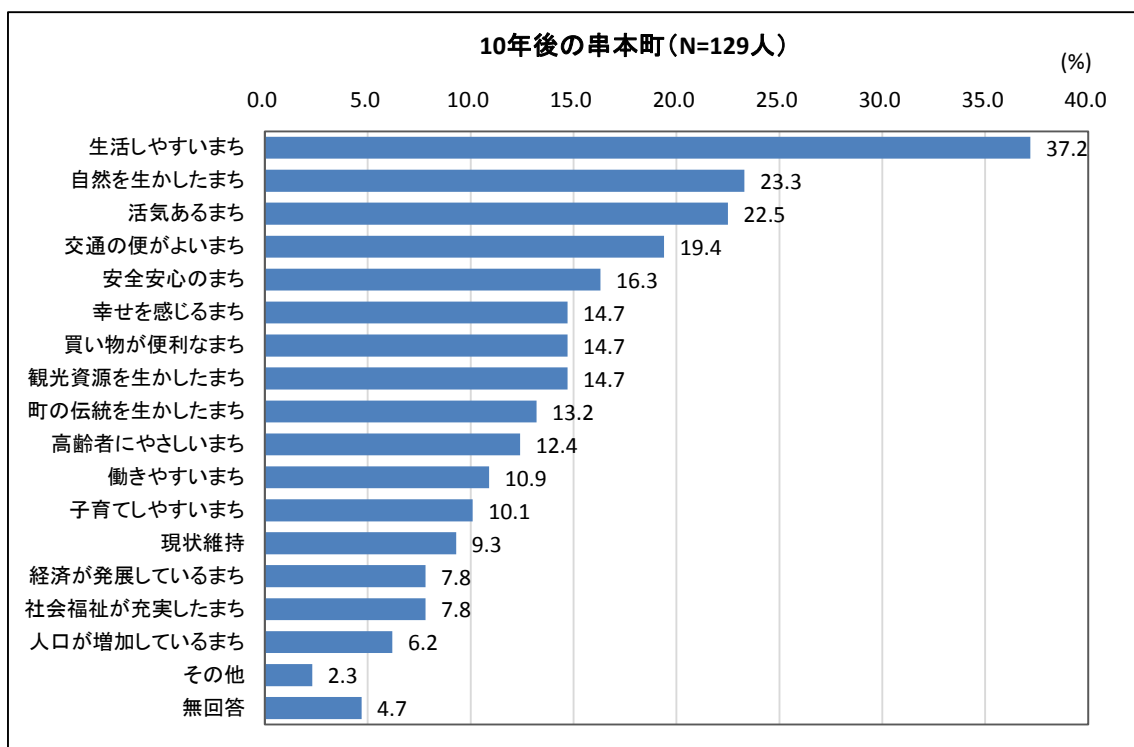


- (その他)
- ・ここが私の町だから
 - ・のんびりしている

問13 問11で「戻りたいとは思わない」を選択した理由



問14 10年後の串本町への希望 (全員対象)



- (その他)
- ・串本商店街が賑わっているまち
 - (・津波により被害を受けている)
 - (・過疎化が進んでいる)

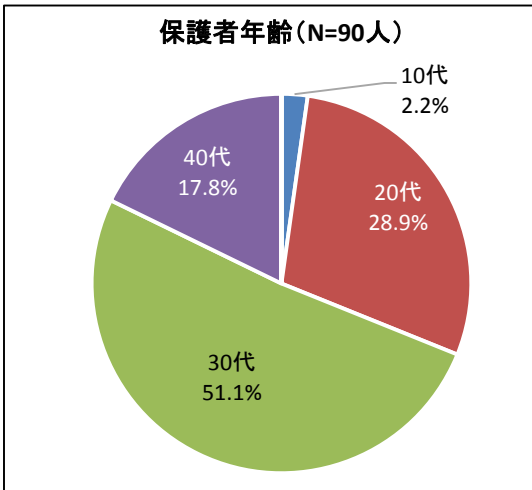
2. 結婚・出産・子育て等に関する意識調査・希望調査

(1) アンケートの概要

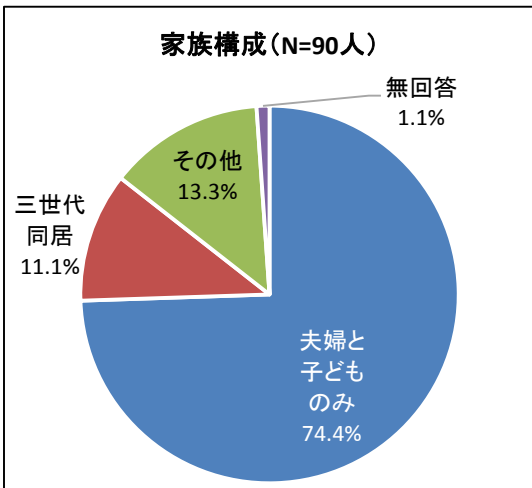
- ・調査対象：串本町立串本保育園に通園する園児の保護者
- ・調査対象：115世帯
- ・調査方法：保育園協力により配布、回収
- ・実施時期：平成27年7月
- ・回収率：78.3% (90世帯)

(2) アンケートの結果

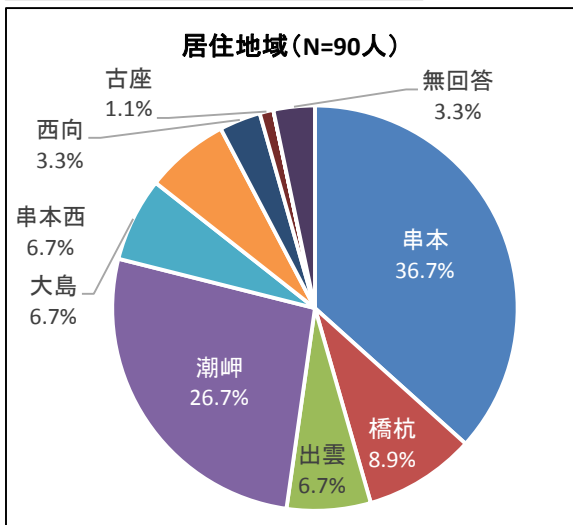
問1 年齢・性別・家族構成



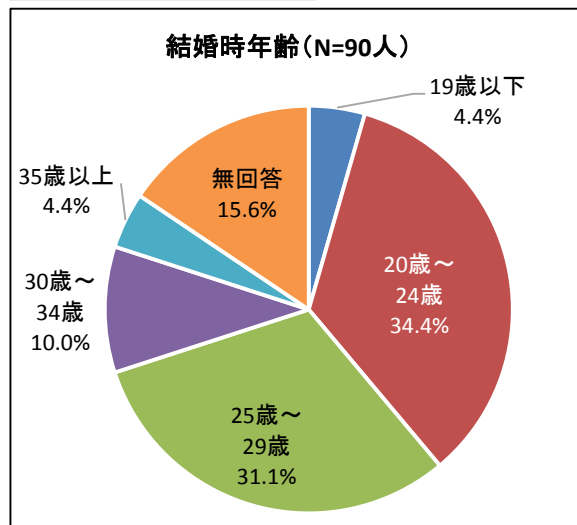
性別	回答数	割合
女性	80	88.9
男性	8	8.9
無回答	2	2.2
総数	90	100.0



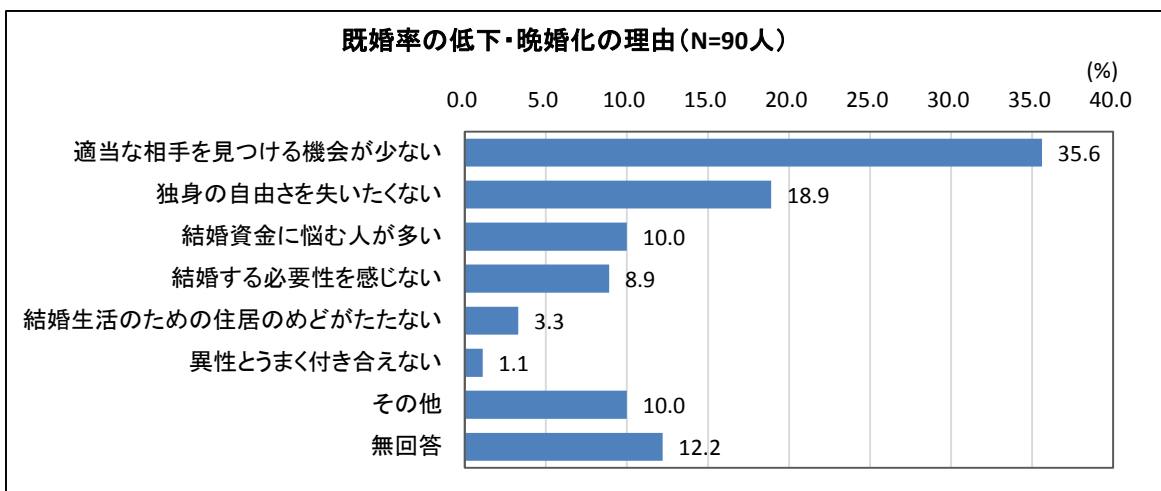
問2 居住されている小学校区



問3 結婚時の年齢



問4 既婚率低下・晩婚化の理由



- (その他)
- ・ 男性の収入が低下している事や国や地方の子育て支援不足
 - ・ 給料が低く、結婚生活出来るほど収入がない
 - ・ 結婚後の生活に不安があるから
 - ・ 町外に出たい
 - ・ 全ての理由が当てはまる

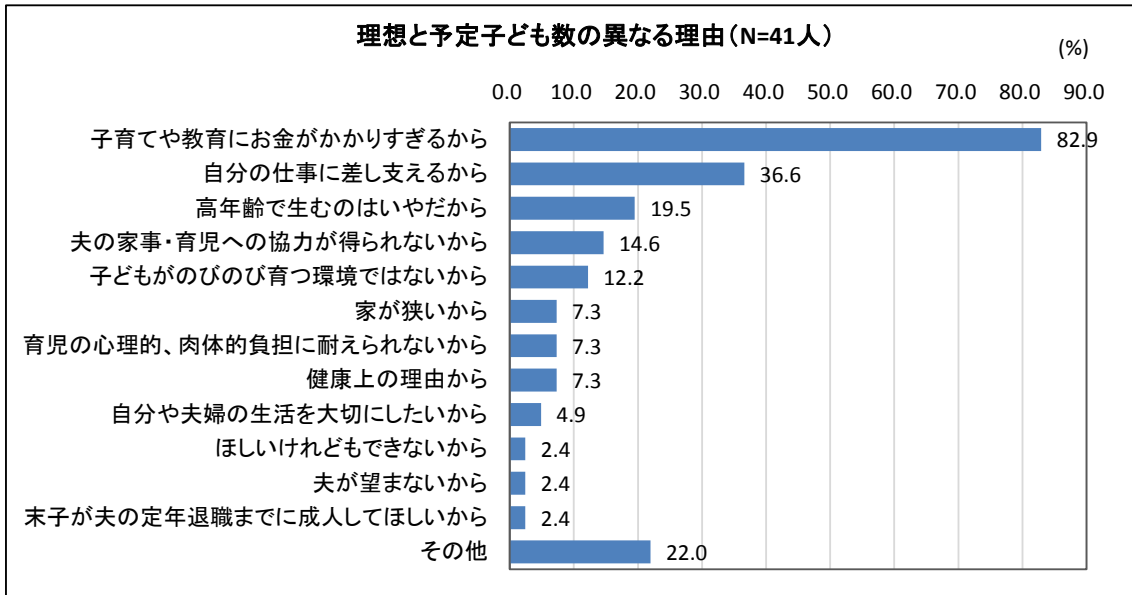
問5 現在の子ども数と予定の子ども数

問6 理想とする子ども数

子ども数	平均(人)
実際の子ども数	2.14
予定の子ども数	2.48
理想の子ども数	2.83

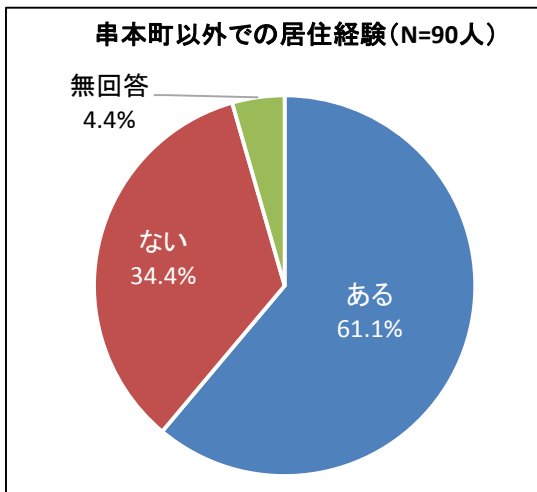
N=90人

問7 理想の子ども数と予定の子ども数の異なる理由（異なる回答者のみ）



- (その他)
- ・生活が苦しくなるから
 - ・収入が少ない
 - ・離婚したから
 - ・お金がない、子どもへの補助金が少なすぎる
 - ・子どもの医療費無料が小学校入学でなくなる
 - ・仕事の選択肢が少なく、子育てする環境が悪い

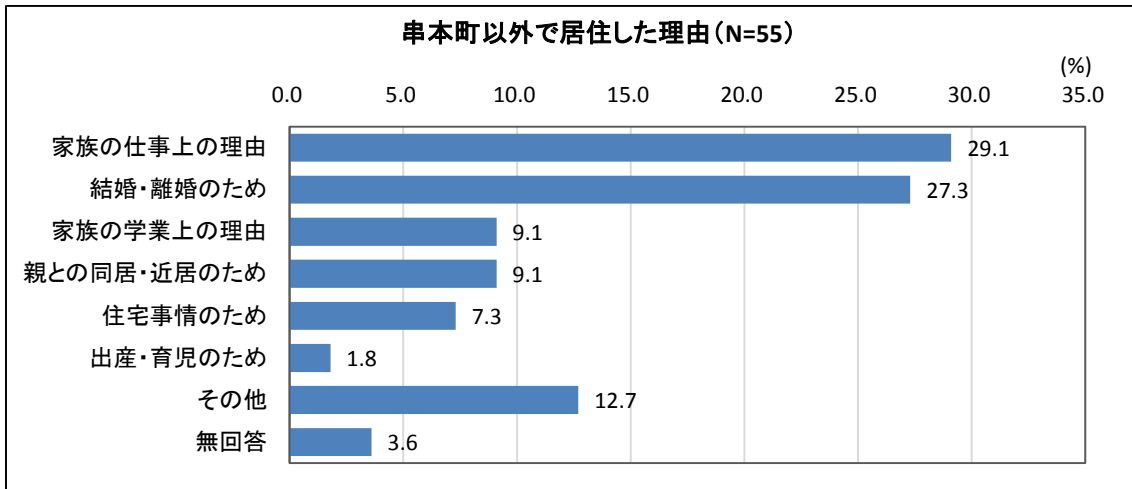
問8 串本町以外で居住した経験（全員対象）



問9 前の居住地（問8「ある」回答者）

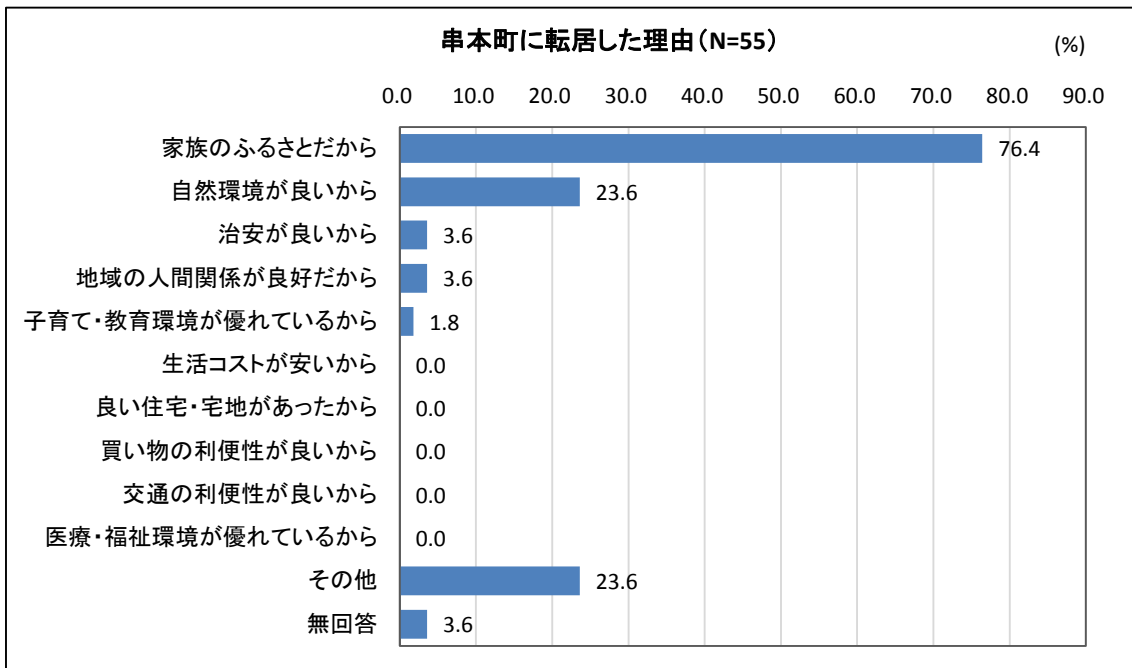
前の居住地		回答数	割合
和歌山県	田辺市	4	7.3
	那智勝浦町	4	7.3
	すさみ町	3	5.5
	和歌山市	3	5.5
	古座川町	2	3.6
	新宮市	2	3.6
	その他	2	3.6
	合計	20	36.3
近畿	大阪府	17	30.9
	兵庫県	3	5.5
	京都府	2	3.6
	奈良県	1	1.8
中部	愛知県	4	7.3
	三重県	3	5.5
	山梨県	2	3.6
	岐阜県	1	1.8
	静岡県	1	1.8
関東	埼玉県	1	1.8
総計		55	100.0

問10 転居した理由（問8「ある」回答者）



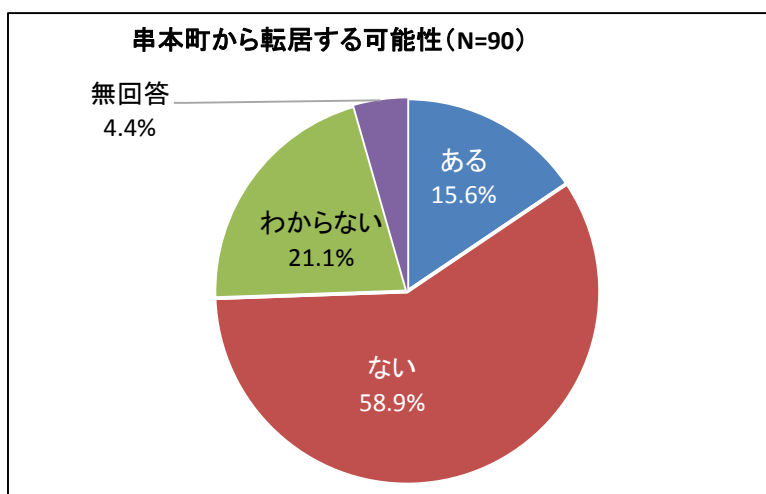
- （その他）
- ・高校卒業後、都会で働きたくて
 - ・就職のため ・転職のため ・学業のため
 - ・実家が串本町外

問11 串本町を転居先として選択した理由（問8「ある」回答者）

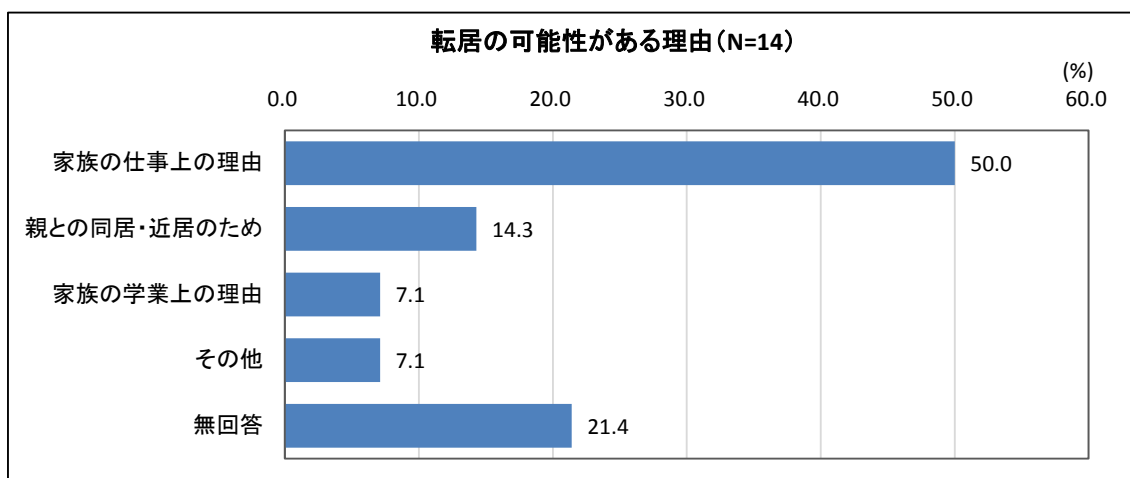


- （その他）
- ・仕事の都合 ・就職のため ・結婚のため
 - ・夫が住んでいたから
 - ・結婚するなら地元が良かったから
 - ・親が近居のため
 - ・祖父母の介護を手伝うため

問12 今後串本町から転居する可能性（全員対象）



問13 問12「ある」とした理由



- (その他)
- ・ 様々な面で不便
 - ・ 高校進学のため転校、また人間関係がうまくいかない

問14 串本町の暮らしにくさを感じる場所（問13「住宅事情」選択者）

回答者なし